

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成26年6月26日
【事業年度】	第61期（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）
【会社名】	日本金銭機械株式会社
【英訳名】	JAPAN CASH MACHINE CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 上東 洋次郎
【本店の所在の場所】	大阪市平野区西脇二丁目3番15号
【電話番号】	06(6703)8400(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役上席執行役員経営企画本部長 高垣 豪
【最寄りの連絡場所】	大阪市平野区西脇二丁目3番15号
【電話番号】	06(6703)8400(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役上席執行役員経営企画本部長 高垣 豪
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (千円)	16,945,832	19,970,138	22,129,470	23,441,214	27,806,072
経常利益又は経常損失() (千円)	91,659	516,860	1,259,126	1,852,148	2,114,982
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	940,110	666,743	778,866	1,432,059	1,418,494
包括利益 (千円)	-	538,741	416,365	2,207,779	3,444,042
純資産額 (千円)	23,343,059	22,426,152	22,464,642	24,294,612	27,223,372
総資産額 (千円)	28,775,593	27,886,586	28,710,632	29,449,254	33,683,106
1株当たり純資産額 (円)	865.16	831.19	832.63	900.46	1,009.07
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 () (円)	34.42	24.71	28.87	53.08	52.58
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	81.1	80.4	78.2	82.5	80.8
自己資本利益率 (%)	-	2.9	3.5	6.1	5.5
株価収益率 (倍)	-	28.5	27.7	19.3	34.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,697,787	1,024,650	729,928	918,826	2,098,566
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,970,097	1,345,073	535,967	166,426	545,217
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,125,020	111,848	317,975	537,863	626,412
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	11,193,347	8,150,518	6,508,748	6,982,706	8,488,719
従業員数 (人)	627	559	575	569	576
[外、平均臨時雇用者数]	[120]	[101]	[111]	[115]	[111]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第57期において、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第58期、第59期、第60期並びに第61期において、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第57期の自己資本利益率、株価収益率は、当期純損失及び1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月
売上高 (千円)	7,626,106	12,321,886	10,195,066	9,787,900	8,988,860
経常利益又は経常損失 () (千円)	1,188,737	24,030	369,013	1,147,794	763,643
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	1,813,210	330,149	40,708	1,024,045	608,953
資本金 (千円)	2,216,945	2,216,945	2,216,945	2,216,945	2,216,945
発行済株式総数 (株)	29,662,851	29,662,851	29,662,851	29,662,851	29,662,851
純資産額 (千円)	16,330,314	16,092,306	15,758,922	16,465,299	15,019,187
総資産額 (千円)	19,181,009	19,131,016	18,666,819	18,907,808	17,752,365
1株当たり純資産額 (円)	605.25	596.44	584.09	610.27	556.71
1株当たり配当額 (円)	14.00	14.00	14.00	18.00	16.00
(内1株当たり中間配当額)	(7.00)	(7.00)	(7.00)	(7.00)	(8.00)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	66.38	12.24	1.51	37.96	22.57
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	85.1	84.1	84.4	87.1	84.6
自己資本利益率 (%)	-	2.0	0.3	6.4	3.9
株価収益率 (倍)	-	57.6	530.2	26.9	80.9
配当性向 (%)	-	114.4	927.9	47.4	70.9
従業員数 (人)	265	222	213	209	215
[外、平均臨時雇用者数]	[36]	[28]	[26]	[21]	[25]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第57期において、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第58期、第59期、第60期並びに第61期において、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第57期の中間配当及び期末配当についての取締役会決議は、それぞれ平成21年11月5日、平成22年6月2日に行っております。
5. 第58期の中間配当及び期末配当についての取締役会決議は、それぞれ平成22年11月2日、平成23年6月3日に行っております。
6. 第59期の中間配当及び期末配当についての取締役会決議は、それぞれ平成23年11月2日、平成24年6月4日に行っております。
7. 第60期の中間配当及び期末配当についての取締役会決議は、それぞれ平成24年10月31日、平成25年6月3日に行っております。
8. 第61期の中間配当及び期末配当についての取締役会決議は、それぞれ平成25年10月31日、平成26年6月2日に行っております。
9. 第57期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向は、当期純損失及び1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和30年1月	国産金銭登録機の販売、修理及び関連業務を目的として大阪市南区日本橋筋（現中央区）に日本金銭機械株式会社を設立。
昭和32年2月	東住吉工場（大阪市東住吉区西今川町）を新設、メーカーへ転換し金銭登録機の製造販売開始。
昭和34年2月	金銭登録機の製造の規模を拡大するため、大阪市東住吉区平野馬場町（現在の本社所在地）に新工場建設移転。
昭和44年10月	貨幣処理機器の製造販売開始。
昭和62年6月	金銭登録機の海外生産を目的として、香港に子会社JCM GOLD (H.K.)LTD.及びSHAFTY CO.,LTD.を設立。
昭和63年7月	米国における当社製品の販売拠点として、子会社JCM AMERICAN CORP.を設立。
昭和63年9月	遊技場向機器の製造販売開始。
平成2年10月	経営合理化のため、株式会社サンテックス及び長浜電子株式会社を吸収合併。
平成3年2月	生産能力増強のため、長浜工場（滋賀県長浜市）を設置。
平成5年9月	大阪証券取引所市場第二部特別指定銘柄に株式を上場。
平成7年9月	大阪証券取引所市場第二部に指定。
平成11年6月	欧州における当社製品の販売拠点として、子会社JAPAN CASH MACHINE GERMANY GMBH.（現JCM EUROPE GMBH.）を設立。
平成12年12月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成13年4月	株式会社名豊商事（現JCMメイハウ株式会社）の全株式を取得、子会社化。
平成13年10月	会社分割によりジェーシーエムテクノサポート株式会社を設立。
平成16年3月	欧州における当社製品の販売拠点として、子会社JCM UNITED KINGDOM LTD.を設立。
平成16年9月	東京証券取引所および大阪証券取引所市場第一部に指定。
平成17年1月	会社創立50周年を迎える。
平成17年11月	国内生産能力の増強、物流機能の集約並びに効率化のため、長浜工場を増築。
平成18年9月	ソフトウェア開発を目的として、タイに子会社J-CASH MACHINE(THAILAND)CO.,LTD.を設立。
平成21年5月	株式会社サミーシステムズ（現JCMシステムズ株式会社）の全株式を取得、子会社化。
平成21年7月	当社の遊技場向機器事業を分割し、JCMシステムズ株式会社に承継。
平成21年8月	当社のアミューズメント事業を分割し、JCMシステムズ株式会社に承継。
平成21年9月	JAPAN CASH MACHINE GERMANY GMBH.をJCM EUROPE GMBH.に商号変更。
平成21年10月	遊技場向機器事業の経営合理化のため、JCMシステムズ株式会社にジェーシーエムテクノサポート株式会社を吸収合併。
平成21年12月	欧州事業の経営合理化のため、JCM UNITED KINGDOM LTD.をJCM EUROPE GMBH.の英国支店とし、欧州事業を統合。
平成22年2月	関東地区の業容拡大に備えるため、東京都中央区東日本橋に新事業拠点を取得・移転し、日本金銭機械東京本社及びJCMシステムズ本社として業務を開始。
平成22年9月	甲府研究所を東京本社に移転し、東京本社への営業拠点及び研究開発拠点の統合・集約を完了。
平成22年11月	当社製品の製造及び販売支援を目的として、中国広東省にJCM CHINA CO.,LTD.を設立。
平成25年4月	JCMシステムズ株式会社に当社の国内営業部門を会社分割するとともに、JCMメイハウを同社の完全子会社とし、国内販売事業の統合を完了。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は日本金銭機械株式会社（当社）及び連結子会社8社並びに関連会社1社により構成されており、当社グループが営んでいる主な事業は金銭関連機器の製造・販売であります。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の各製品群は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントに区分されます。

貨幣処理機器製品

主要製品、製品細目及びその用途は以下のとおりであります。なお、該当するセグメントは、「日本地域」、「北米地域」、「欧州地域」、「アジア地域」であります。

主要製品	製品細目	用途
貨幣処理機器	紙幣識別機ユニット	ゲーム機、自動販売機等の紙幣受取部として使用されます。
	紙幣還流ユニット	同一ユニット内で紙幣の受取りと払出しの双方を行い、受取った紙幣をユニット内に一時保管した後、釣銭等として払い出す（還流）ことが可能な装置であり、ATM端末等で使用されます。
	自動納金機	異金種が混在している貨幣の金種を選別し、枚数を計数したうえで保管する装置で、タクシー営業所及び流通小売店舗等において単独若しくは現金警送システムの端末機として使用されます。
	入出金機・釣銭機	スーパーマーケット、外食産業、ガソリンスタンド等、来店客との金銭授受の頻度が高く、また金銭管理の正確化・効率化を必要とする場所での現金授受業務の改善を目的として使用されます。
	紙幣鑑別機	金融機関の外国為替窓口等で紙幣の真偽鑑別手段として使用されます。
	OEM端末機	他社に対して、OEM供給する製品であります。

遊技場向機器製品

主要製品、製品細目及びその用途は以下のとおりであります。なお、該当するセグメントは、「日本地域」であります。

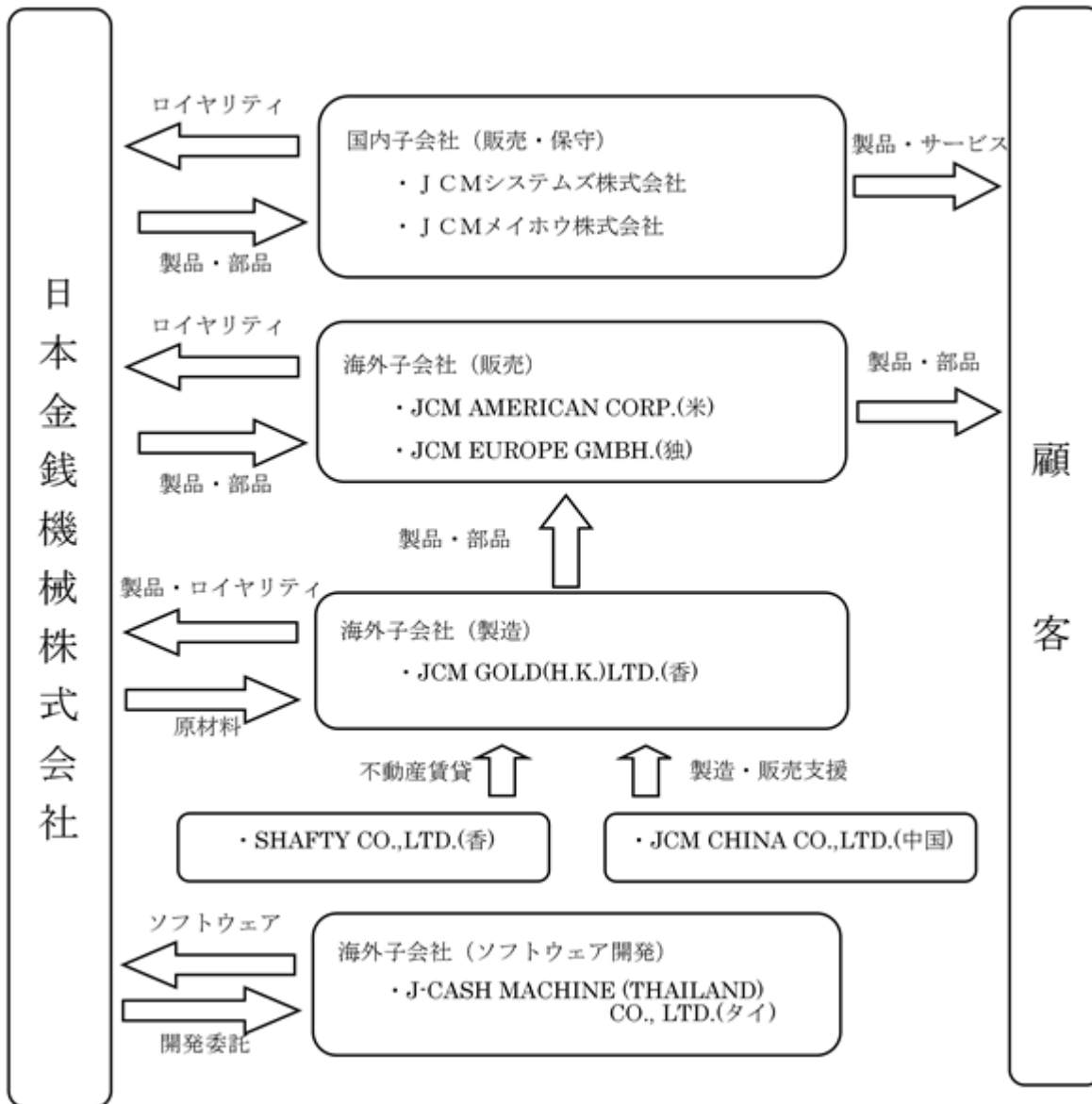
主要製品	製品細目	用途
遊技場向機器	メダル自動補給システム	パチンコ店のパチスロ機及び台間メダル貸機に不足するメダルを補給するとともに、パチスロ機からオーバーフローしたメダルを自動的に回収、洗浄する装置であります。
	iクリアシステム	電子認証システム協議会のシステムであり、パチンコ店にて玉及びメダル貸出しに係る総合的な管理を行うほか、第三者機関を通じて透明性の高い健全な玉・メダルの貸し出しを実現するシステムであります。
	景品POSシステム	パチンコ店のカウンターに設置され、遊技客が獲得した玉及びメダルを景品に交換するとともに、景品在庫を管理するトータルシステムであります。
	パチスロ機・パチンコ機	パチンコ店において遊技機として使用されます。
	貨幣払出機	景品交換所において、金額に応じた貨幣を払い出す目的で使用されます。

その他

主要製品、製品細目及びその用途は以下のとおりであります。なお、該当するセグメントは、「日本地域」であります。

主要製品	製品細目等	用途等
その他	アミューズメント事業	ゲームセンターの運営。
	環境関連機器	パチンコ店、病院等で空気清浄用に使用されます。

以上の事項を事業系統図によって示すと以下のとおりとなります。



・は連結子会社であります。

4【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容(注1)	議決権の所有割合(%)	関係内容
JCMシステムズ株 (注2)(注5) (注6)	大阪市平野区	100,000千円	日本地域	100	当社より製品を仕入れ、販売しております。 役務提供等の対価として当社はロイヤリティを受け取っております。 役員の兼任等・・・有 保証債務・・・有
JCMメイホウ株 (注3)(注6)	東京都台東区	50,000千円	日本地域	100 (100)	JCMシステムズ株式会社より当社製品を仕入れ、販売しております。 役員の兼任等・・・有 保証債務・・・有
JCM AMERICAN CORP. (注2)(注4)	米国ネバダ州	7,200千US\$	北米地域	100	当社より製品及び部品を仕入れ、販売しております。 役務提供等の対価として当社はロイヤリティを受け取っております。 役員の兼任等・・・有
JCM EUROPE GMBH. (注2)(注4)	ドイツ デュッセルドルフ市	1,650千EUR	欧州地域	100	当社より製品及び部品を仕入れ、販売しております。 役務提供等の対価として当社はロイヤリティを受け取っております。 役員の兼任等・・・有
JCM GOLD(H.K.)LTD. (注2)	香港	17,500千HK\$	アジア地域	100	当社より原材料を仕入れ、製品を製造し、当社に販売しております。 役務提供等の対価として当社はロイヤリティを受け取っております。 役員の兼任等・・・有 資金の貸付・・・有
SHAFTY CO.,LTD.	香港	7,500千HK\$	アジア地域	100	JCM GOLD(H.K.)LTD.等へ不動産を賃貸しております。 役員の兼任等・・・有
JCM CHINA CO.,LTD. (注3)	中国 広東省	500千人民元	アジア地域	100 (100)	JCM GOLD(H.K.)LTD.へ当社製品の製造・販売支援を行っております。 役員の兼任等・・・有
J-CASH MACHINE (THAILAND)CO.,LTD.	タイ バンコク市	5,000千 タイバーツ	アジア地域	100	当社よりソフトウェアの開発を受託しております。 役員の兼任等・・・有

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当いたします。

3. 議決権の所有割合欄の()内は間接所有割合で内数であります。

4. JCM AMERICAN CORP.及びJCM EUROPE GMBH.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、セグメント情報の北米地域及び欧州地域の売上高に占める、それぞれの売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む。)の割合が90%を超えておりますので、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5. JCMシステムズ株式会社については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	10,108,520千円
	(2) 経常利益	157,452千円
	(3) 当期純利益	134,966千円
	(4) 純資産額	3,373,181千円
	(5) 総資産額	7,833,946千円

6. JCMメイハウ株式会社は、当社グループ内における組織再編により、平成25年4月1日付で当社の完全子会社からJCMシステムズ株式会社の完全子会社に変更となりました。

5【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
日本地域	343	(45)
北米地域	95	(57)
欧州地域	67	(9)
アジア地域	71	(-)
合計	576	(111)

(注)従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(嘱託、パートタイマー及び派遣社員含む。)は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2)提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
215(25)	41.4	13.9	6,642

(注)1.従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(嘱託、パートタイマー及び派遣社員含む。)は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

- 2.平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
- 3.提出会社の従業員は日本地域セグメントに属しております。

(3)労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円滑に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、米国では民間需要を中心に緩やかな回復が続き、また、低迷していた欧州では持ち直しの動きが明確になるなど、全体として回復基調で推移いたしました。一方、国内経済は、デフレ脱却に向けた金融・財政政策により、円安・株高が進行したことから、企業収益の改善が続きましたが、内需による本格的な自律回復までには至りませんでした。

当社グループを取り巻く経営環境は、北米ゲーミング市場では、景気回復の動きを受け、カジノホールにおける設備投資の拡大が続き、また、欧州でも、ドイツではゲーミング規則改正の影響により需要は伸び悩んだものの、他の欧州各国のゲーミング市場や英国の流通市場において堅調な需要がみられました。一方、国内の遊技場向機器市場では、遊技人口の減少等の要因からパチンコホールの設備投資に対する慎重姿勢がみられたことに加え、競合他社との価格競争が激しさを増し、また、金融・流通市場でも景気の先行き不透明感が影響し、いずれも厳しい状況が続きました。

このような状況のもと、当社グループでは、ものづくりを担う複数の部門を一体として機能させる「ものづくり2015プロジェクト」を立ち上げ、生産効率や市場品質の向上、並びに製品の安定供給の確保に努めるとともに、近年集中的に投入した戦略新製品のさらなる浸透、販売提携先とのより緊密な協力体制の推進、新興国や未開拓市場への積極的な提案、並びに将来を見据えた新規技術の検討・導入に注力するなど、収益基盤をより堅牢なものとするための企業活動を行ってまいりました。

上記の活動の結果に加え、為替が円安基調で推移したことなどもあり、当連結会計年度の売上高は278億6百万円（前連結会計年度比18.6%増）、営業利益は17億61百万円（前連結会計年度比32.5%増）、経常利益は21億14百万円（前連結会計年度比14.2%増）となりました。一方、当期純利益は、復興特別法人税の廃止に伴う繰延税金資産の取崩しの処理による影響などもあり、14億18百万円（前連結会計年度比0.9%減）となりました。

当連結会計年度の平均為替レートは、米ドル98.00円（前連結会計年度80.11円）、ユーロ130.55円（前連結会計年度103.48円）で推移いたしました。

セグメント別の売上高及びセグメント利益の状況については、以下のとおりであります。

なお、当連結会計年度から、国内における販売事業の集約を目的とした会社組織の変更に伴い、従来の報告セグメントである「日本金銭機械」及び「遊技場向機器事業」をまとめて「日本地域」に変更しております。前連結会計年度との比較については、前連結会計年度分を変更後のセグメントに組み替えて表示しております。

日本地域

金融・流通市場では、OEM顧客において景気の先行き不透明感から設備投資に慎重姿勢がみられたことや、一部の製品において品質面での課題が生じたことなどにより、OEM製品の販売が減少いたしました。また、遊技場向機器市場では、パチンコ業界における設備投資抑制の影響により関連設備機器の需要が減退したことなどから、当セグメントの売上高は142億31百万円（前連結会計年度比9.9%減）、セグメント利益は7億40百万円（前連結会計年度比33.2%減）となりました。

北米地域

ゲーミング市場向けに、当社が過去に販売した旧タイプの紙幣識別機ユニットの入替需要や、金融市場向け紙幣識別機ユニットのOEM顧客への販売が好調に推移したことに加え、為替が円安基調で推移したこともあり、当セグメントの売上高は102億72百万円（前連結会計年度比34.3%増）、セグメント利益は6億99百万円（前連結会計年度比38.2%増）となりました。

欧州地域

ドイツでのゲーミング市場向けの販売は、同国におけるゲーミング規則改正の影響により減少いたしました。また、その他の欧州各国のゲーミング市場において高付加価値の紙幣還流ユニットの販売が堅調に推移いたしました。また、英国の流通市場向け紙幣識別機ユニットの販売が増加したことに加え、為替が円安基調で推移したこともあり、当セグメントの売上高は67億59百万円（前連結会計年度比75.8%増）、セグメント利益は6億34百万円（前連結会計年度比178.1%増）となりました。

アジア地域

当セグメントは、主に当社グループの海外における生産機能を担っております。海外グループ会社向けの出荷が引き続き好調であったことなどから、当セグメントの売上高は101億40百万円（前連結会計年度比11.3%増）、セグメント利益は2億93百万円（前連結会計年度比103.3%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ、15億6百万円増加し、84億88百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローでは20億98百万円の資金の増加となりました。主な資金の増加は、税金等調整前当期純利益が前連結会計年度に比べ2億69百万円増加し、21億32百万円となりました。また、売上債権・たな卸資産・仕入債務の各運転資本の増減により4億62百万円増加いたしました。一方、主な資金の減少として、法人税等の支払額6億65百万円などを計上いたしました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、5億45百万円の資金の減少となりました。主に、有形固定資産の取得による支出5億3百万円、定期預金の純増加額2億59百万円を計上する一方で、投資有価証券の売却による収入2億46百万円などを計上いたしました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、6億26百万円の資金の減少となりました。主に、リース債務の返済による支出2億21百万円、配当金の支払額5億11百万円などを計上する一方で、リース債務の増加による収入1億9百万円などを計上いたしました。

また、これらのほかに、現金及び現金同等物に係る換算差額5億79百万円の資金の増加がありました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
日本地域	8,091,422	95.5
アジア地域	9,121,274	112.5
合計	17,212,696	103.8

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 金額は、販売価額(消費税等抜き)で表示しております。
3. 当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しており、前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

(2) 製品仕入実績

当連結会計年度の製品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
日本地域	404,485	62.8

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 金額は、販売価額(消費税等抜き)で表示しております。
3. 当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しており、前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

(3) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
日本地域	111,700	47.5	1,936	302.8

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 金額は、販売価額(消費税等抜き)で表示しております。

3. 当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しており、前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
日本地域	10,556,085	89.6
北米地域	10,200,362	133.9
欧州地域	6,744,672	177.3
アジア地域	304,951	126.4
合計	27,806,072	118.6

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 金額は、販売価額(消費税等抜き)で表示しております。

3【対処すべき課題】

(1) 当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題の内容、対処方針について

今後の経済見通しにつきましては、欧米諸国では引き続き緩やかな景気回復が期待されます。また、日本国内では、企業業績の回復、カジノ構想に向けた動き、並びに東京オリンピックの開催決定に伴う設備投資の活発化が期待されます。その一方で、消費税増税に伴う個人消費の動向など不透明な要素もあります。

当社グループ全体として、既存製品のコモディティー化、競合他社との競争の激化による販売価格の軟化、並びに収益率の低下といった課題への対応が必要であると考えております。

これらの課題に対応し、継続して業績を向上させるための指針である中期経営計画において、新興国及び未開拓市場への積極展開や、既存顧客との関係強化、新たなパートナーとの協力、新技術等への積極投資などに取り組むことを基本方針として定めております。

その中で、喫緊の課題として、昨年より継続してものづくりの強化・充実に取り組んでおり、一部の製品で生じた品質課題の早期解決を含め、より一層の市場品質の確保に努めてまいります。また、生産効率の向上、原価低減の推進に向けて、工場設備・開発環境に対する投資や、人材登用などを積極的に実行し、ものづくり部門としての独立採算を目指した改革に努めてまいります。

また、販売部門においては、コモディティー化が著しい既存事業の再成長や、新規事業への進出を図るために、業務・資本提携やM & Aに積極的に取り組み、既存事業との融合、販路・規模の拡大、並びに業界の再編等を視野に入れた活動を行ってまいります。

(2) 会社の支配に関する基本方針について

基本方針の内容の概要

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業価値の源泉を理解し、当該企業価値の向上、ひいては株主共同の利益を継続的かつ持続的に確保・向上していくことを可能とする者である必要があると考えております。

当社は株式の大量買付けであっても、当社の企業価値の向上、ひいては株主共同の利益に資するものであれば、これを否定するものではありません。また、会社の支配権の移転を伴うような大量の株式の買付提案に応じるか否かの判断は、最終的には株主の皆様の総意に基づき行われるべきものであります。

しかし、株式の大量買付け行為の中には、特定の分野の事業や資産、技術、ノウハウのみを買収の対象とするなど、その目的等から見て企業価値の向上、ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれのあるもの、対象会社の取締役会や株主が株式の大量買付け行為について検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買付者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買付者との交渉を必要とするものなど、対象会社の企業価値の向上、ひいては株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

当社グループの企業価値の源泉は、永年にわたって培ってきた紙幣の鑑識別・搬送等を中心とした貨幣処理に関する技術力と強固な財務基盤を背景に、将来を見越した基礎研究や技術開発の実践を通じて、世界のあらゆる市場に対して広範囲にわたる貨幣処理省力化機器等の開発・製造・販売を進めることにあります。

このような当社の企業価値の源泉を理解せず、当該企業価値の向上、ひいては株主共同の利益に資さない大量買付けを行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、このような買収に対し

ては、当社は必要かつ相当な対応策を講じることにより、当社の企業価値の向上、ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えます。

基本方針の実現に資する特別な取組みの概要

当社は、創業以来培ってきた紙幣の鑑識別・搬送等を中心とした貨幣処理に関する技術力と強固な財務基盤を背景に、世界のあらゆる市場に対して広範囲にわたる貨幣処理省力化機器等の開発・製造・販売を進めるなど、グループとして特徴ある事業展開を行っております。

当社はこれら特徴ある事業を通じて経済、社会の発展に貢献するとともに、時代のニーズに応じた社会環境やセキュリティ体制作り等に寄与しており、今後も高品質・高性能の当社製品が市場で広く認知され、各分野に浸透していくことを目指す所存であります。

また、株主の皆様への利益還元につきましては、連結配当性向30%以上を基本に、純資産配当率にも配慮して決定することを方針として掲げており、今後も当該方針に従った利益還元を実施してまいります。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの概要

当社は、平成23年6月28日開催の第58期定時株主総会において、現在の当社株式の大量買付行為に関する対応策（以下、「本プラン」という。）につき株主の皆様への承認をいただいております。その具体的内容は次のとおりであります。

- イ．当社株式の保有割合が20%以上となる買付行為を行う買付者等に対し、当該買付け等の実施前に意向表明書を、また、意向表明書受領後10営業日以内に、株主の皆様への判断や当社取締役会の意見形成等に必要な情報提供を求める。
- ロ．当社取締役会は、提供された情報の評価・検討、買付者等との交渉等あるいは当該買付け等に対する意見形成や代替案の策定等を行うための時間的猶予として、内容に応じて60日又は90日の評価期間を設定する。
- ハ．当社取締役会は、上記評価期間内において買付内容の評価・検討、買付者等との協議・交渉を行い、株主の皆様へ代替案の提示を行う。評価期間内に本プランの発動又は不発動の決定に至らない場合は最大30日間（初日不算入）評価期間を延長できる。
- ニ．当社取締役会はその判断の客観性・合理性を担保するため特別委員会を設置し、その勧告を最大限尊重して、最終的な決定を下す。特別委員会から本プラン発動に係る株主総会の招集を勧告された場合には、可能な限り最短の期間で株主総会を招集し、本プラン発動に関する議案を付議する。
- ホ．本プランが発動された場合、新株予約権の無償割当ての方法をとり、当社取締役会が定める基準日における最終の株主名簿に記載された株主の皆様に対し、その保有株式1株につき1個以上の割合で、本新株予約権を割当てる。
- ヘ．新株予約権割当て後、当社は特定大量保有者等、非適格者以外の者の有する未行使の新株予約権を全て取得し、これと引換えに本新株予約権1個に当社普通株式1株を交付する。

上記取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

本プランは、当社の企業価値の向上、ひいては株主共同の利益を継続的かつ持続的に向上させるための具体的方策として策定されたものであり、当社株式に対する大量買付行為が行われる場合に、買付者等と交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社の企業価値の向上、ひいては株主共同の利益を確保しようとするものであり、会社の支配に関する基本方針の実現に資するものであります。

また、本プランは、買収防衛策に関する指針の要件を完全に充足すること、株主意を重視するものであること（有効期間は平成26年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります）、有効期間満了前であっても株主の皆様への意向により廃止が可能であること）、合理的かつ客観的な発動事由が設定されていること、特別委員会を設置していること、デッドハンド型、スローハンド型の買収防衛策ではないことから、当社株主の共同の利益を損なうものではなく、また、当社の会社役員としての地位の維持を目的とするものではありません。

なお、上記内容は本事業年度末日時点の状況ですが、本プランは平成26年6月26日開催の第61期定時株主総会において、特別委員会の委員の一部変更を除き、基本的なスキームを変更することなく、その継続について株主の皆様のご承認をいただいております。その有効期間は平成29年3月期に係る定時株主総会の終結の時までとなっております。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財政状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末日現在において当社グループが判断したものであります。

経済状況

当社グループにおける全体の売上高のうち、重要な部分を占めるゲーミング市場向けの紙幣識別機ユニットの需要は、販売先の国や地域の経済状況の影響を受けます。また、カジノに代表されるゲーミング業界は遊興のための施設であり、ゲーミング市場自体の景況感、各国の経済状況の他、紛争・テロなどの世界情勢、大規模な地震・風水害・事故など、個人の消費マインドを低下させる事象が発生した場合にも当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

為替の変動

当社グループの販売先は世界各国に及んでおり、全売上高に占める海外向けの依存度は高くなっております。当社グループ内の海外商流の最適化を図り、為替レートの影響を極力低減するとともに、必要な範囲内で為替予約取引を利用することで、将来の為替レートの変動リスクを回避するように努めております。一方で、為替レートの変動による外貨建資産の期末差額が営業外損益に計上されることも含め、当社グループの業績は為替変動の影響を受けます。

特定の製・商品への依存度

紙幣識別機ユニットは、当社グループの全売上高のうち多くを占める主力製品であるとともに、ゲーミング市場向けに占める割合が高くなっております。当社グループは、北米を筆頭に各国のゲーミング市場で高いシェアを確保しておりますが、同業他社との競合により、そのシェアは変動いたします。将来的にも現在のシェアを維持できるという保証はなく、技術開発競争や価格競争の激化等によって、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

ゲーミングに関する法律に基づく規制

カジノ等のゲーミング業界では、犯罪組織とは関係ない者が、真正なゲーム機によって、偽りなく運営することを確保するため、カジノの運営、ゲーム機の製造販売に関して厳しい法規制が実施されております。これらの法規制により、紙幣識別機ユニットをゲーム機に搭載して販売することについても当局の許可が必要となるとともに、米国の一部の州（又は自治区）では、紙幣識別機ユニットもゲーム機の一部と見なされ、ゲーム機と同様に販売に際しての許可が必要となります。このため、世界各国、州等において、紙幣識別機ユニットの販売に許可が必要な場合はもちろん、紙幣識別機ユニットの販売に対して規制がない場合であっても、スロットマシン等のゲーム機に対する法規制が変更される場合においては、当社グループの業績が影響を受ける場合があります。

また、当社グループでは、これらの許認可を取得するにあたり、会社はもちろんのこと、役員個人についても厳しい審査を受けております。万一、当社や関連会社及び役員個人に刑事犯罪などの法令違反行為があった場合は、許認可を取り消され、製品の販売ができなくなることによって、当社グループの業績が影響を受ける場合があります。

風営法に基づく規制

当社グループの遊技場向機器製品の主な販売先であるパチンコホールは、風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律（以下「風営法」）の適用を受けております。将来的に遊技機の基準が変更されるなど関連する風営法の改正によって、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

海外生産の展開に関するリスク

当社グループでは、海外生産を中国等で展開しております。海外での生産の増加は、政治情勢や、各国通貨の切り上げなどといったカントリーリスクの影響を受けます。各国でのカントリーリスクの影響が急激に深刻化した場合には、生産の縮小、中断等を余儀なくされることになり、業績に影響を与える可能性があります。

部材調達に関するリスク

当社グループの製品は、主に電子部品、樹脂成型部品、金属加工部品を組み立てることで構成されております。当社グループが購入する部品は、原油や素材価格の高騰により原価上昇の要因となりえます。また、当社グループでは海外での生産高比率が高く、各国の経済発展に伴う人件費の上昇によっても原価が上昇する可能性があります。

売上債権の貸倒リスク

遊技場(パチンコ)業界では、これまでの商慣習などから、他業種に比べ売上債権の回収期間が長期化する傾向があります。当社グループでは、売上債権に対する与信管理を社内規程に基づき徹底するとともに、一定のルールに基づき貸倒引当金を計上し、貸倒損失が業績に大きな変動を与えないように対処しております。

一方、顧客であるパチンコホールでは、遊技人口の減退とそれに伴うホール数の減少が続いております。このような状況下で、当社グループでは、販売後も顧客の経営状況などを注視し、回収事故が発生しないように努めておりますが、今後の業界の動向によっては、貸倒リスクが高まる可能性があります。

国際税務に関するリスク

移転価格税制に関しては、関係各国の税務当局間であらかじめ当社グループ内における取引価格の設定などについて、事前に承認を受けるA P A (事前確認制度)を申請するなどにより、二重課税などの税務リスクの回避に取り組んでおります。しかしながら、各国の税制の変化並びに各国間の租税条約の締結状況によっては、国際税務に対するリスクが高まる可能性があります。

知的財産権に関するリスク

当社グループが保有する知的財産権については、その保護を積極的に進めております。また、第三者の知的財産権を侵害しないように十分に調査を行ったうえで、製品開発を行っております。しかしながら、各国の法制度の違いなどにより、損害賠償の支払いや製品の販売差止めを求める特許侵害訴訟を受け、又は第三者が当社グループの知的財産権を違法に使用する等により、販売に関する機会損失や賠償金の支払責任が生じる結果として、業績あるいは財務状況に影響を与える可能性があります。

環境等法規制に関するリスク

当社は、各国や地域の環境法規制を遵守した製品作りを行っております。当社グループは、環境への配慮をさらに高める努力を継続しておりますが、環境を含む各種法規制は国や地域によって様々であるとともに、近年、紛争鉱物の問題などその規制対象は拡大する傾向にあります。また、環境対策や法規制に伴う経済的負担は大きくなっており、当社グループ製品が各種法規制を遵守できなかった場合には、一部の地域で製品の販売ができなくなるなど、業績に影響を与える可能性があります。

各国紙幣の真偽鑑別に関するリスク

当社グループの紙幣識別機ユニットは、世界135カ国以上の貨幣に対応しております。各国の貨幣は、日本の貨幣に比べ改刷の頻度が多く、偽造が多いことや紙幣識別機ユニットに対する不正が多いことが特徴として挙げられます。当社グループでは、ソフトウェアを迅速に改版し、納入後の製品をサポートしております。しかしながら、近年では偽造紙幣や機器への不正は、より巧妙かつスピーディになっております。それゆえ、それらに対処するための費用の増加や顧客への補償費用等が発生することにより、業績に影響を与える可能性があります。

退職給付債務に関するリスク

当社グループの退職給付債務等は、数理計算上設定した退職給付債務の割引率及び年金資産の期待運用収益率といった前提条件に基づいて算出しております。しかし、実際の結果が前提条件と異なる場合には、将来にわたって当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社及び当社グループの一部は、総合設立型の厚生年金基金制度を採用しておりますが、運用環境、基金制度や給付制度の変更等により、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

なお、上記以外にも様々なリスクがあり、ここに記載されたものが当社グループのすべてのリスクではありません。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

(1) 研究開発活動の方針

当社グループは、行動指針のひとつに、「自主創造」として、「独創的な商品とサービスを世界の人々に提供しよう」を掲げ、多様化する社会情勢や顧客ニーズに合致した、市場適合性の高い製品やサービスを、迅速に製品化し、顧客や利用者の満足度向上を図ることを基本方針としております。

また、当社グループでは、世界各国に対応した紙幣・硬貨の鑑識別・搬送・集積・還流等を中心とした貨幣処理技術をもって、より一層セキュリティの高い貨幣流通社会の実現を追求し続けており、当社の製品が人と人の信頼関係の発展に資するものであることを願っております。

さらに、当社グループでは、「ものづくり2015プロジェクト」を立ち上げ、ものづくりを担う複数の部門を一体化させ、ものづくりの強化・充実に取り組んでおります。この中で、研究開発部門が他のものづくり関連部門との連携や相互研鑽を深めることで、当社製品の市場品質のより一層の向上と新たな技術の確立に努めております。

(2) 研究開発体制

現在、当社グループの研究開発部門には、約100名（グループ全従業員の17%）のスタッフが在籍しており、日本を主拠点にして、米国、ドイツ並びにタイ国で、要素技術の研究から製品の企画、設計、量産化までを手がけております。また、顧客の研究開発部門や大学の研究機関等と連携した研究開発にも積極的に取り組んでおります。さらに知的財産権の保護強化や有効活用にも注力しております。

(3) 研究開発活動

当連結会計年度は、中期経営計画の基本方針・数値目標の達成に向け、日本・北米・欧州における顧客との関係強化を図り、提案型の製品開発に努めてまいりました。なお、当連結会計年度における当社グループ全体の研究開発費は、14億17百万円でありました。

貨幣処理機器（該当セグメント：日本地域、北米地域、欧州地域、アジア地域）

当連結会計年度は、次期以降に上市を計画している国内外のゲーミング市場並びに金融流通市場のOEM顧客向けに、紙幣識別機ユニット、紙幣還流ユニット、硬貨還流ユニットなどのコンポーネント機器並びにそれらの応用品の製品開発を継続して行いました。また、各コンポーネントと周辺機器やホスト機器とのネットワーク化などのシステム製品の開発にも注力しております。

遊技場向機器（該当セグメント：日本地域）

当連結会計年度には、顧客である遊技場市場のホールのカウンター設置用機器として、賞品の在庫管理で省力化・不正防止の向上に資する据置型商品払出装装置の開発が完了いたしました。また、メダルコーナー用の関連機器として、メダル研磨機の後継機を開発いたしました。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、見積りが必要な事項については、合理的な基準に基づき、会計上の見積りを行っております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの報告セグメントである「日本地域」は減収となりましたが、「北米地域」「欧州地域」は顧客のニーズを取り込んだことにより、大幅に増収となりました。この結果、売上高は278億6百万円（前連結会計年度比18.6%増）となりました。

売上原価は、売上高の増加に伴い179億31百万円（前連結会計年度比23.6%増）となりました。なお、売上原価率は、前連結会計年度比2.6ポイント上昇し、64.5%となりました。競合他社との価格競争が厳しくなったことに加え、円安進行による海外調達部品の価格上昇などが、売上原価率上昇の要因となりました。

販売費及び一般管理費は80億99百万円（前連結会計年度比6.2%増）となりました。売上高比率は、前連結会計年度比3.4ポイント低下し、29.1%となりました。販売促進費や減価償却費の減少がありましたが、人件費が増加いたしました。

営業外収益は、3億76百万円となりました。期中での円安基調が続いたことから、為替差益2億65百万円を計上いたしました。一方、営業外費用は持分法による投資損失などを計上し、23百万円となりました。

特別利益では、投資有価証券売却益20百万円を計上し、22百万円となりました。一方、特別損失は、4百万円を計上いたしました。

法人税、住民税及び事業税は、6億41百万円を計上いたしました。北米、欧州での事業が好調に推移したことから、現地での法人税の計上額が増加いたしました。

法人税等調整額は、復興特別法人税の廃止により、実効税率を改定したことから、繰延税金資産を一部取り崩したことなどにより、72百万円を計上いたしました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「4.事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは、平成26年2月に平成28年3月期を最終年度とするローリングプランを公表いたしました。なお、経営数値目標は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成26年3月期 (実績値)	平成27年3月期	平成28年3月期
売上高	27,806	28,500	32,000
営業利益	1,761	2,100	2,800
当期純利益	1,418	1,500	2,000

(基本方針及び重点施策)

『貨幣流通において市場と価値を創造し続ける真のグローバル企業を目指して』

貨幣処理機器分野において、新興国、未開拓市場への積極展開を図る。

グローバル市場規模において、これまでに培った北米、欧州市場でのゲーム機メーカー、顧客、また、国内市場での大手OEM、ホール運営会社等との関係強化、さらには新たなパートナーとの協力関係の構築を目指す。

新製品、新技術の開発、商品化のための積極投資を継続し、次世代の収益基盤を支える新たなビジネスの創出を目指す。

当社グループの事業内容、規模に適応し、迅速な事業展開が可能なグループ体制の再構築に向けた取り組みを加速させる。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、現金及び預金が前連結会計年度末と比べ20億3百万円増加し、当連結会計年度末は98億13百万円となりました。

当社グループの資金用途については、事業活動に要する運転資金のほかに、生産用金型を主とした設備投資資金が必要であるとともに、毎期、安定的な株主配当のための資金が必要となっております。

一方で、資金確保については、設備用途のリースを利用している以外には、借入金等の有利子負債はなく、当社グループの製品やサービスを販売して得られる事業利益から資金を得られております。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループを取り巻く市場環境としては、国内外ともに景気の回復、拡大基調が続くことが想定されるなど、当面は緩やかな成長軌道が続くものと思われれます。その一方で当社グループでは既存事業のコモディティ化や、競合他社とのシェア・価格競争が進んでおり、また、原材料価格の上昇など、製造コスト面でも、不利な状況が続いております。そのような課題認識のもと、当社グループは、得意とする市場で、新たな技術要素による高付加価値製品やサービスの開発・供給に注力するとともに、そのために必要な「ものづくり」の機能強化に向けた環境整備や、人材登用をはじめとする経営資源への重点的投資を行ってまいります。さらに既存事業の再成長や、新規事業への進出、並びに規模の拡大による収益性の向上のためには、業務提携、資本提携並びにM & Aも有効な手段と考えており、これらを通じて、業容の拡大や利益率の向上を目指してまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、長期的な成長が期待できる製品分野及び研究開発分野に重点を置き、併せて合理化及び製品の信頼性向上のための設備投資を行っております。

当連結会計年度の設備投資の総額（無形固定資産への投資を含む）は5億66百万円であります。

その主なものは、日本地域セグメントにおける生産用金型2億35百万円、アミューズメント事業用ゲーム機85百万円であります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1)提出会社

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	土地		建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	リース 資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	従業員数 (人)
			面積 (㎡)	金額 (千円)						
本社 (大阪小平野区)	日本地域	本社機能	3,494	60,511	209,825	89	-	785,718	1,056,144	124 (1)
長浜工場 (滋賀県長浜市)	日本地域	生産、物流 設備	23,929	296,691	466,104	7,225	-	27,175	797,197	38 (22)
東京本社 (東京都中央区)	日本地域	販売、研究 設備	684	1,091,018	992,470	0	-	20,814	2,104,302	53 (2)
その他 (大阪小平野区 他)	日本地域	福利厚生施 設他	612	17,172	9,661	-	-	494	27,328	- (-)

(2)国内子会社

平成26年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	土地		建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	リース 資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	従業員数 (人)
				面積 (㎡)	金額 (千円)						
JCMシステムズ (株)	本社 (大阪小平野区)	日本地域	販売、 サービス メンテナ ンス設備	5,497	13,550	79,852	-	174,573	72,349	340,325	110 (19)
JCMメイハウ(株)	本社 (東京都 台東区)	日本地域	販売設備	-	-	2,880	-	-	59	2,939	18 (1)

(3) 在外子会社

平成26年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	土地		建物及 び構築 物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	リース 資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	従業員数 (人)
				面積 (㎡)	金額 (千円)						
JCM AMERICAN CORP.	本社 (米国ネバ ダ州)	北米地域	販売、 サービ スメン テナン ス設備	22,756	321,974	305,559	39,362	-	9,218	676,115	95 (57)
JCM EUROPE GMBH.	本社 (ドイツ デュッセル ドルフ市)	欧州地域	販売設 備	-	-	1,208	2,931	-	20,532	24,672	67 (9)
JCM GOLD(H.K.) LTD.	本社 (香港)	アジア地域	生産、 販売設 備	-	-	22	-	-	5,124	5,146	24 (-)
SHAFTY CO.,LTD.	本社 (香港)	アジア地域	賃貸不 動産	-	-	54,841	-	-	-	54,841	- (-)
JCM CHINA CO.,LTD.	中国 広東省	アジア地域	サービ ス設備	-	-	-	-	-	17,141	17,141	35 (-)
J-CASH MACHINE (THAILAND) CO.,LTD.	本社 (タイ バンコク 市)	アジア地域	研究設 備	-	-	-	1,612	-	5,192	6,804	12 (-)

(注) 1. 上記金額は、帳簿価額(消費税抜き)で表示しております。

2. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。

3. 上記のほかに営業所等を賃借しており、年間賃借料は447,940千円であります。

4. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(嘱託、パートタイマー及び派遣社員含む。)は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

5. 当社広島工場は、平成25年4月1日付で長浜工場に統合いたしました。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

当連結会計年度末現在において、重要な設備の新設の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

当連結会計年度末現在において、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	118,000,000
計	118,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	29,662,851	29,662,851	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	29,662,851	29,662,851	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日 (注)	35,970	29,662,851	35,250	2,216,945	35,250	2,063,905

(注)新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	29	56	136	74	26	18,344	18,665	-
所有株式数(単元)	-	40,381	10,209	58,595	6,295	704	179,662	295,846	78,251
所有株式数の割合(%)	-	13.65	3.45	19.80	2.13	0.24	60.73	100	-

(注) 1. 自己株式2,684,246株は、「個人その他」に26,842単元、及び「単元未満株式の状況」に46株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ15単元及び25株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
上東興産株式会社	兵庫県尼崎市武庫之荘2-27-15	4,661	15.72
上東 宏一郎	兵庫県尼崎市	2,707	9.13
上東 洋次郎	大阪市阿倍野区	1,458	4.92
上東 保	大阪市阿倍野区	874	2.95
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2-2-1	629	2.12
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	503	1.70
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6 日本生命証券管理部内	413	1.40
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	389	1.31
株式会社ヤマオカ	兵庫県尼崎市西長洲町2-2-55	370	1.25
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	313	1.06
計	-	12,321	41.54

(注) 上記のほか、自己株式が2,684千株あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,684,200	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,900,400	269,004	同上
単元未満株式	普通株式 78,251	-	-
発行済株式総数	29,662,851	-	-
総株主の議決権	-	269,004	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,500株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数15個が含まれております。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本金銭機械株式会社	大阪市平野区西脇 2 - 3 - 15	2,684,200	-	2,684,200	9.05
計	-	2,684,200	-	2,684,200	9.05

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,693	2,666,622
当期間における取得自己株式	14	24,486

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	-	-	-	-
保有自己株式数	2,684,246	-	2,684,260	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社グループでは、利益還元に関する基本方針として、成長戦略を通じた利益の拡大と、株主の皆様への利益還元である配当の安定的な実施という両面を勘案して、連結配当性向30%以上を基本に、純資産配当率にも配慮して決定することを目標としております。当期の期末配当金につきましては、上記方針に基づき期初の予想どおり1株当たり8円(中間配当金と合わせて年間16円)といたしました。これにより当期の配当性向は30.4%、純資産配当率は1.7%となります。

当社グループでは、事業環境の変化に柔軟に対応できる安定的な収益基盤の確保、メーカーとしての生産効率と品質の向上を目指し、絶えざる経営改善策を推進しております。内部留保金については、当該施策の一環として時代の変化に応じた新規事業の開拓、業務・資本提携やM & A等の戦略的投資や設備投資など、持続的な成長への基盤整備のための費用として有効に活用してまいります。

なお、当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨定款に定めております。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成25年10月31日 取締役会決議	215,833	8
平成26年6月2日 取締役会決議	215,828	8

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	930	889	800	1,100	2,398
最低(円)	691	566	535	566	915

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所市場第一部におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	11月	12月	平成26年1月	2月	3月
最高(円)	2,396	2,269	2,345	2,128	1,994	1,954
最低(円)	1,939	1,901	1,860	1,924	1,600	1,672

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		上東 宏一郎	昭和32年12月15日生	昭和53年4月 当社入社 昭和61年6月 社長室長 昭和62年5月 取締役就任 昭和63年4月 E D P 本部長 平成2年1月 管理本部長 平成3年4月 内部監査室長 平成3年6月 常務取締役就任 平成6年6月 代表取締役社長就任 平成10年3月 上東興産株式会社代表取締役社長 就任(現任) 平成19年4月 取締役就任 平成19年6月 取締役会長就任(現任)	(注)4	普通株式 2,707
代表取締役 社長		上東 洋次郎	昭和34年6月5日生	昭和59年10月 当社入社 平成2年1月 JCM GOLD (H.K.)LTD.代表取締役 社長就任 平成5年6月 取締役就任 平成7年4月 JCM AMERICAN CORP.取締役就任 平成7年5月 当社取締役海外営業部長 平成8年7月 JCM GOLD (H.K.)LTD.代表取締役 会長就任 平成11年6月 JAPAN CASH MACHINE GERMANY GMBH.(現 JCM EUROPE GMBH.)代表 取締役社長就任 平成14年5月 JAPAN CASH MACHINE GERMANY GMBH.(現 JCM EUROPE GMBH.)取締 役会長就任(現任) 平成16年12月 JCM AMERICAN CORP.取締役会長就 任(現任) 平成18年4月 海外統轄本部長 平成18年6月 執行役員 平成19年4月 代表取締役社長就任(現任)	(注)4	普通株式 1,458
常務取締役	管理業務全般統轄	牧 比佐史	昭和24年2月26日生	昭和55年3月 日硝電子工業株式会社入社 平成3年12月 当社入社 平成6年4月 経理部長 平成11年4月 管理本部副本部長 平成13年6月 取締役就任 管理本部長 平成18年6月 執行役員 平成19年6月 常務取締役就任(現任) 平成23年10月 人事総務企画本部、財務経理本部 担当 平成26年6月 管理業務全般統轄(現任)	(注)4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	JCMグローバル 統轄 JCM AMERICAN CORP. 代表取締役 JCM EUROPE GMBH. 代表取締役	磯井 昭良	昭和35年3月4日生	昭和58年4月 三和通商株式会社入社 昭和60年1月 当社入社 平成6年7月 JCM AMERICAN CORP.取締役就任 社長代行 平成12年2月 JCM AMERICAN CORP.代表取締役社 長就任(現任) 平成18年6月 執行役員 平成19年6月 取締役就任 上席執行役員海外統轄本部長 平成19年10月 JCM EUROPE GMBH.代表取締役就任 (現任) 平成25年4月 JCMグローバル担当 平成25年6月 常務取締役就任(現任) JCMグローバル統轄(現任)	(注)4	普通株式 7
常務取締役	ものづくり統轄本部長	伊澤 輝	昭和24年8月29日生	昭和47年4月 日本エヌ・シー・アール株式会社 (現 日本NCR株式会社)入社 昭和60年4月 当社入社 平成10年4月 開発本部開発1部長 平成18年4月 海外統轄本部副本部長 平成18年6月 執行役員開発本部副本部長 平成19年6月 上席執行役員 平成19年10月 商品企画部担当 平成20年5月 研究開発本部長 平成20年6月 取締役就任 平成22年9月 J-CASH MACHINE (THAILAND) CO.,LTD.代表取締役就任(現任) 平成25年4月 ものづくり2015プロジェクト担当 平成25年6月 常務取締役就任(現任) ものづくり2015プロジェクト統轄 平成26年5月 ものづくり統轄本部長(現任)	(注)4	普通株式 55
取締役	上席執行役員 ものづくり統轄本部 副本部長	鳴尾 英治	昭和25年12月31日生	昭和44年4月 当社入社 平成8年4月 生産統轄部TCS推進部長 平成11年4月 品質本部品質管理部長 平成19年6月 執行役員品質本部長 平成22年6月 上席執行役員生産本部長 平成23年6月 取締役上席執行役員就任(現任) 平成26年5月 ものづくり統轄本部副本部長(現 任)	(注)4	普通株式 17
取締役	上席執行役員 経営企画本部長	高垣 豪	昭和36年9月13日生	昭和60年4月 筒中プラスチック工業株式会社 (現 住友ベークライト株式会社) 入社 平成9年8月 当社入社 平成14年12月 管理本部総務部長 平成19年6月 執行役員管理本部副本部長 平成23年10月 上席執行役員人事総務企画本部長 平成25年6月 取締役上席執行役員就任(現任) 平成25年12月 当社経営企画本部長(現任)	(注)4	普通株式 0
取締役	国内販売事業統轄 JCMシステムズ 株式会社代表取締役	吉村 泰彦	昭和36年11月26日生	平成8年8月 サミー工業株式会社(現 サミー 株式会社)入社 平成17年4月 サミー株式会社営業本部副本部長 平成19年4月 同社執行役員 兼 株式会社サミー システムズ代表取締役社長 平成21年5月 JCMシステムズ株式会社取締役 社長 平成22年5月 JCMシステムズ株式会社代表取 締役社長(現任) 平成23年6月 当社上席執行役員 平成25年6月 取締役就任(現任) 国内販売事業統轄(現任)	(注)4	普通株式 0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		ブライアン・ アンド リュースミス	昭和21年3月30日生	昭和44年6月 カナダ国 外務省入省 昭和59年9月 在米カナダ大使館参事官(エネルギー部門担当) 昭和62年10月 在日カナダ大使館参事官(財務、金融部門担当) 平成10年10月 カナダ国 大蔵省金融局特別アドバイザー 平成17年8月 カナダ高級技術者評議会理事 平成22年5月 アルタビスタ コンサルティング インターナショナル代表(現任) 平成23年4月 在日カナダ商工会議所オタワ特別代表(現任)	(注)4	-
取締役		吉川 興治	昭和25年2月8日生	昭和53年4月 検事任官(大阪地方検察庁) 平成12年4月 大阪地方検察庁特別捜査部副部長 平成16年4月 最高検察庁検事 平成17年7月 大阪地方検察庁次席検事 平成21年1月 神戸地方検察庁検事正 平成22年1月 検事退官 平成22年3月 弁護士登録	(注)4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		中村 泰三	昭和22年 1月11日生	昭和41年 6月 一吉証券株式会社(現 いちよし証券株式会社)入社 平成10年 1月 ステラケミファ株式会社入社 経理部マネージャー 平成11年 6月 同社内部監査室長 平成14年 7月 株式会社名豊商事(現 JCMメイホウ株式会社)入社 管理部長 平成16年 6月 当社監査役就任(現任) 平成18年 6月 ジェーシーエムテクノサポート株式会社監査役就任 JCMメイホウ株式会社監査役就任(現任) 平成21年 5月 JCMシステムズ株式会社監査役就任(現任)	(注) 5	-
監査役 (常勤)		田村 幸夫	昭和23年 4月25日生	昭和48年10月 藤沢薬品工業株式会社(現 アステラス製薬株式会社)入社 平成12年 4月 同社監査部次長 平成18年 8月 ノーリツ鋼機株式会社入社 同社内部統制プロジェクト担当部長 平成19年 9月 当社入社 内部監査室長 平成20年 6月 当社監査役就任(現任)	(注) 5	普通株式 1
監査役		小泉 英之	昭和28年 1月 9日生	昭和52年10月 等松青木監査法人(現 有限責任監査法人トーマツ)入所 昭和56年 3月 公認会計士登録 昭和62年 1月 小泉公認会計士事務所開設 平成 7年 6月 当社監査役就任(現任)	(注) 5	-
監査役		森本 宏	昭和35年 7月13日生	昭和62年 4月 弁護士登録 北浜法律事務所入所 平成 7年 6月 当社監査役就任(現任) 平成20年 1月 弁護士法人北浜法律事務所代表社員就任(現任)	(注) 5	-
計						普通株式 4,248

(注) 1. 代表取締役社長 上東 洋次郎は、取締役会長 上東 宏一郎の実弟であります。

2. 取締役 ブライアン・アンドリュー・スミス及び吉川 興治は、社外取締役であります。

3. 監査役 小泉 英之及び森本 宏は、社外監査役であります。

4. 平成26年 6月26日開催の定時株主総会の終結の時から 1年間です。

5. 平成24年 6月27日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間です。

6. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は 8名で、取締役ものづくり統轄本部副本部長 鳴尾 英治、取締役経営企画本部長 高垣 豪、ものづくり統轄本部品質特命担当 山澤 茂、ものづくり統轄本部生産副担当 中谷 議人、JCM GOLD (H.K.)LTD.代表取締役 兼 ものづくり統轄本部生産担当 井内 良洋、ものづくり統轄本部開発担当 中尾 晴昭、ものづくり統轄本部品質担当 岩井 一郎、グローバルオペレーション部長 長谷川 誠で構成されております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、会社の継続的な発展のためにはステークホルダーとの信頼関係を形成することが経営の重要な課題のひとつであると認識しており、ステークホルダーとの信頼関係を一層強固なものとするために、社内管理体制の強化、経営の透明性と公正性の確保、事業環境の変化に迅速に対応できる経営体制の構築に努めております。

上記課題に対処し、経営の一層の透明性と公正性を確保するため、当社は、平成26年6月26日開催の第61期定時株主総会にて社外取締役2名を選任し、新たに社外取締役制度を導入することにより、コーポレート・ガバナンスの強化を図りました。また、従前より執行役員制度を導入して、「経営・監督」と「業務執行」の機能を明確にしております。

また、コーポレート・ガバナンスの強化のためには、監査役に求められる役割も重要であり、代表取締役と監査役会が定期的な会合を持つことにより、相互に理解を深めることができる仕組みを構築しております。

内部統制の強化・拡充につきましては、内部監査グループが内部統制の運用状況を精査するための制度を整備、構築するとともに、業務プロセスの再構築とチェック体制の充実を図ることで、財務報告書の透明性の一層の向上に努めております。

なお、これらのコーポレート・ガバナンス強化のための施策の実施にあたっては、当社単体に留まらず、海外を含む当社グループ全体で取り組んでおります。

さらに、企業の継続的な発展のために最も重要なファクターは人材であります。コーポレート・ガバナンスの強化をはじめ、多くの課題を克服し、さらなる発展に向け、人、組織、企業風土の再活性化が必要不可欠であると認識し、若手社員からベテラン社員に至るまで、優秀な人材の確保・育成を図り、個々の能力を最大限に発揮できる組織作りを目指してまいります。

企業統治の体制

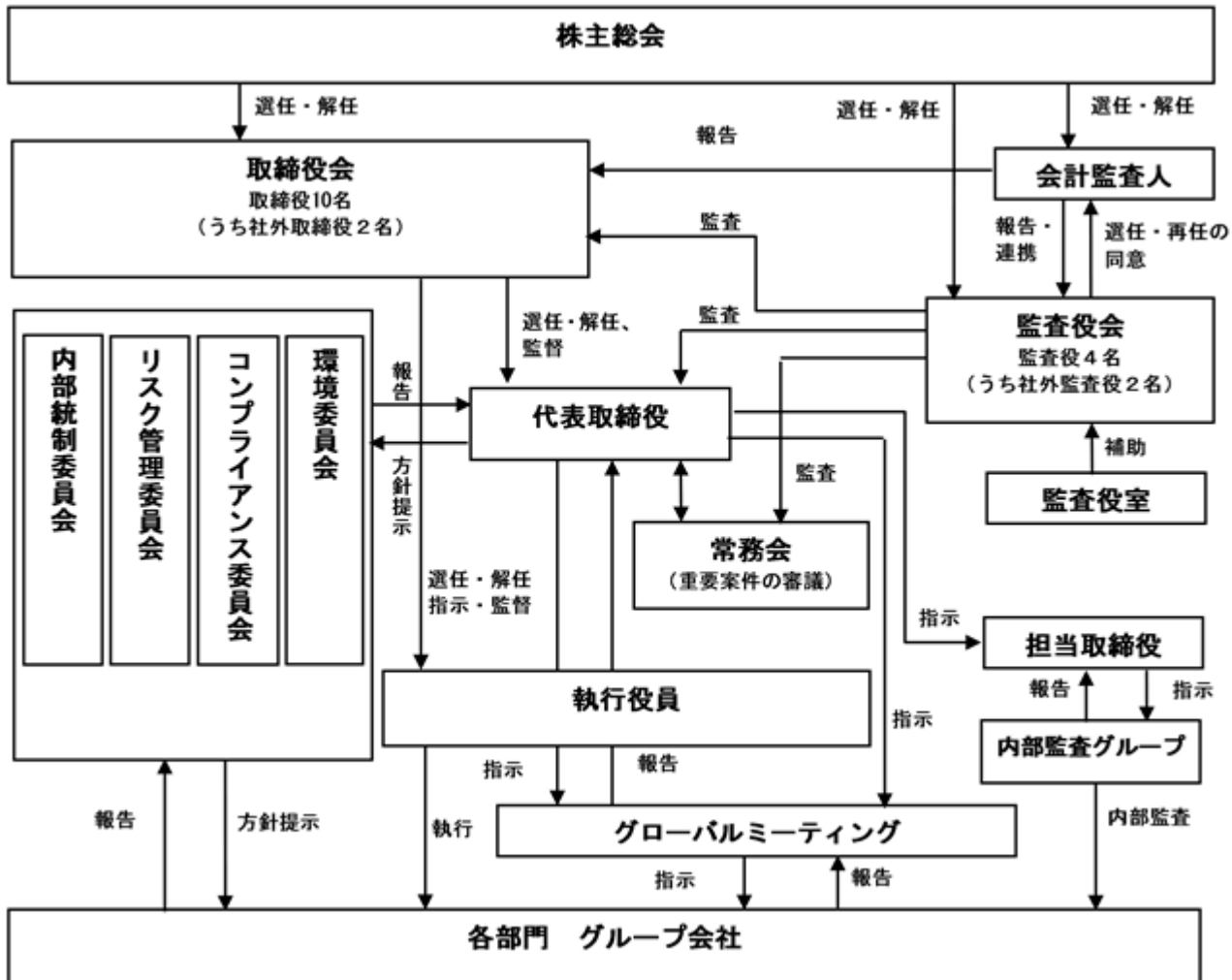
(企業統治の体制の概要)

当社では、株主総会において選任された取締役の業務執行を、同じく株主総会において選任された社外監査役2名を含めた監査役が監督する監査役設置会社の体制を採用するとともに、新たに社外取締役制度を導入いたしました。当報告書提出日現在において、取締役は10名(うち社外取締役2名)、監査役は4名(うち社外監査役2名)であります。なお、当社は内部監査グループを設置しており、同グループのスタッフ2名が効率的な監査を実施するため監査役及び会計監査人との連絡、情報交換を密に行っております。

(企業統治の体制を採用する理由)

当社は監査役設置会社の形態を採用しております。その体制を選択する理由は、特に社外監査役2名について、それぞれ財務、法務の専門家として経済面において当社に依存することなく、中立かつ客観的な立場から経営監視を継続しており、新たに導入した社外取締役による取締役の業務執行の監督と併せ、これまで以上にガバナンス上有効に機能することが期待でき、株主・投資家等の信託を十分確保できていると考えるためであります。

会社の経営上の意思決定、業務の執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の概要は次のとおりであります。



イ．取締役会

取締役会は取締役10名（うち社外取締役2名）で構成され、原則として毎月1回定例開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。

また、取締役の任期を1年として、その経営責任を明確化し、事業環境の変化に迅速な対応ができる経営体制の構築に努めております。

ロ．常務会

重要案件については取締役会への付議の前に、社長、役付取締役及び監査役を中心としたメンバーによる常務会を開催し、取締役会に先立ち事前の検討を行うことで、論点の整理、問題点の把握等に努め、取締役会においてより適切な経営判断ができるように努めております。

なお、取締役会、常務会については経営企画本部より事務局として出席し、議事の進行や討議・発言の内容の記録を行うことで、議案及び検討事項の結果のみならず、各会議の出席者の意思決定に至る経緯等についても明確にしております。

ハ．監査役会

監査役会は監査役4名（うち社外監査役2名）で構成され、原則として毎月1回開催し、日常監査の結果及びその他の重要事項についての報告、協議並びに決議を行っております。また、監査役と会計監査人とは定期的に会合をもち、会計上の問題点その他監査上の留意事項について適宜情報交換をしております。

ニ．執行役員

当社では、業務執行責任の明確化と一層の迅速化、効率化を図るために執行役員制度を導入しております。

執行役員はその担当する業務において、取締役会が決定した経営方針に従って業務執行にあたり、その責任を負うものとしております。なお、執行役員の選任及び解任は取締役会の決議により行い、その任期は原則1年としております。

また、定期的に執行役員を構成員とする執行役員会を開催し、業務執行上必要となる意思決定を行うとともに、その進捗管理などの情報の共有を図っております。

ホ．グローバルミーティング

当社グループの重要経営方針、基本戦略を立案するため、海外を含めた全グループ会社によるグローバルミーティングを定期的に開催し、その決定事項の共有の徹底を図っております。

(内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況)

イ．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制について

文書管理規程に従い、取締役の職務執行に係る情報その他の情報を文書（書類、印刷物その他一切の記録（電磁的媒体によるものを含む。））に記録し、保存しております。取締役の職務の執行に関する文書は、取締役又は監査役から閲覧の要請があった場合には、要請を受けた日から2日以内に本社において閲覧が可能な方法で保管しております。

ロ．損失の危険の管理に関する規程その他の体制について

- (a) 当社のリスク管理を体系的に定めるリスク管理規程を制定し、リスクカテゴリー毎にリスク管理担当部署を定めるとともに、当社のリスク管理活動を統轄する組織としてリスク管理委員会を設置し、リスク管理担当取締役を同委員会の委員長としております。
- (b) リスク管理委員会は、リスク管理担当部署から、定期的にリスクの状況に関する報告を受け、当社のリスク管理全般に関する事項の検討・報告・決定等を行っております。リスク管理担当取締役は、リスク管理上の情報を取締役会及び監査役会に報告し、必要に応じて提言を行っております。
- (c) リスク管理担当取締役は、期毎にリスク管理活動計画を策定し、前記のリスク管理活動の状況とともに監査役会に報告しております。
- (d) リスク管理委員会は、リスク管理の機能状況の検証を行うとともに、新たなリスクの判明等の状況に応じてリスク管理体制等の見直しを行っております。

ハ．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制について

- (a) 業務規程、決裁権限規程その他の規程により、取締役会、常務会、監査役会等の役割、使用人の職位・職務分担・職務権限、役員・使用人の決裁権限等を明確にし、業務の効率性を高めております。
- (b) 取締役の人数の少数化や、取締役会の機能強化に努め、さらに執行役員への権限の委譲や組織のスリム化により、経営判断の一層の迅速化、公正化を図っております。

ニ．取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制について

- (a) 役員・使用人が法令及び諸規則を遵守した行動をとるための行動規範を定めております。
- (b) コンプライアンス体制に関する規程（コンプライアンス規程）を制定し、コンプライアンスを実現させるための具体的なプログラムとして当社及び当社の関係会社（当社の子会社及び関連会社）を対象とするコンプライアンス・プログラムを定めております。また、コンプライアンス・プログラムが適正に実践されていることを監視するため、コンプライアンス委員会を設け、当社及び関係会社のコンプライアンスに対する取組みを横断的に統轄することとし、併せて当社のコンプライアンス担当取締役をコンプライアンス委員会の委員長としております。
- (c) 法令違反行為、不正行為及び法令違反の疑義がある行為等について当社使用人が直接情報提供を行う手段として、当社内部に社内相談室及び投書箱を設置するとともに、外部専門家を窓口とする社外相談室を設置しております。社内相談室はコンプライアンス責任者が担当し、投書箱は常勤監査役の所管としております。通報を受けた場合は、通報内容を調査するとともに、再発防止策をとらなければならないものとしております。
- (d) 当社の役員・使用人に対するコンプライアンス教育を充実させるとともに、当社の役員・使用人がコンプライアンスを実践するための手引きとして、コンプライアンス・マニュアル及び同細則を定めております。
- (e) 市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力へは断固とした姿勢で対応し、決して妥協しないことを上記行為規範において明確にするとともに、関係会社を含めた役員・使用人へのコンプライアンス教育を行って遵法意識の醸成に努めております。
また、経営企画本部内に不当要求防止責任者を設置するとともに、警察当局・弁護士等の外部専門機関と十分に連携を図り、反社会的勢力からの不当要求に適時適切に対応できる体制を構築しております。

ホ．当社並びに子会社から成る企業集団における業務の適正性を確保するための体制について

- (a) グループ会社管理規程により、当社による関係会社（当社の子会社及び関連会社）管理の適正化を図ることとし、当社における関係会社管理担当部門を、経営企画本部としております。
- (b) 当社及び当社の関係会社を対象とするコンプライアンス・プログラムを制定し、併せてコンプライアンス・プログラムが適正に実践されていることを監視するため、当社代表取締役、コンプライアンス担当取締役、当社及び当社の関係会社のコンプライアンス責任者等で構成されるコンプライアンス委員会を設置することにより、当社及び関係会社間での内部統制に関する協議、情報の共有化、指示・報告等が効率的に行われるシステムを構築しております。

- へ．監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項について
当社では、監査役室を設置し、監査役の職務の補助に努めております。また、必要に応じ経営企画本部内部
監査グループに所属する使用人に対しても監査業務に必要な事項を命令することができることとしておりま
す。
- ト．前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項について
監査役より監査業務に必要な命令を受けた使用人は、その命令に関して取締役の指揮命令を受けないことと
し、当該使用人の人事異動、人事考課及び懲戒処分は監査役会の意見を尊重するものとしております。
- チ．取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制について
取締役は、監査役に対する報告に関する規程に従い、監査役に対して 常務会で決議された事項、 会社に
著しい損害を及ぼすおそれのある事項、 毎月の経営状況として重要な事項、 内部監査状況及びリスク管理
に関する重要な事項、 重大な法令・定款違反、 内部通報制度に関する通報状況及びその内容、 その他コ
ンプライアンス上重要な事項を報告しなければならないものとしております。使用人は、監査役に対する報告
に関する規程に従い、監査役に対して、上記 、 及び の事項を報告できるものとしております。
- リ．その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制について
(a)監査役は、平素より取締役及び使用人との意思疎通を図っております。
(b)監査役と代表取締役は、相互に意思疎通を図るとともに、会社が対処すべき課題、会社を取巻くリスク、
監査役監査の環境整備の状況、監査上の重要課題等について意見交換をするため、定期的に会合をもつも
のとしております。

(リスク管理体制の整備の状況)

当社は、当社及びグループ会社において発生が予想されるリスクを網羅的に規定した「リスク管理規程」に基
づき、定期的にはリスク管理連絡会及びリスク管理委員会を開催し、リスクを適時適切に認識・把握できる体制を
整備しております。

(責任限定契約の内容の概要)

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責
任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外取締役は10百万円、社
外監査役は法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役又は社外監
査役が責任の原因となった職務の遂行について善意で、かつ重大な過失がない場合に限られます。

内部監査及び監査役監査の状況

当社では、国内外の関係会社を含めた業務執行の監査と業務効率化、適正化に向けた助言を行うことを目的
に、内部監査グループを設置しております。現在スタッフは2名であり、監査役及び会計監査人との連絡、情報
交換を密にし、効果的・効率的な監査を行っております。

監査役監査につきましては、常勤監査役2名が日常監査を担っており、監査役室のスタッフ1名がその補助を
行っております。また、常勤監査役は、取締役会、常務会及び月次決算会議その他の主要会議に出席し、取締役
の重要な意思決定の過程や業務の執行状況の把握に努めるとともに、監査役会で定めた業務分担に従い、各事業
所及び海外を含む子会社の往査を行っております。子会社の往査については、常勤監査役が取締役会その他重要
な会議に出席するとともに、あらかじめ定められた分担に従い、1～2年に1回の割合で行っております。一
方、社外監査役は、常勤監査役から随時日常監査の結果の報告を受けるとともに、取締役会及び月次決算会議等
の重要な会議に出席し、取締役の職務執行状況を監査する他、その専門知識(社外監査役のうち1名は公認会計
士、もう1名は弁護士)を活かし、大所高所から会社の経営を客観的にチェックすることとしております。

なお、常勤監査役 中村泰三氏は、ステラケミファ株式会社の経理部マネージャー、JCMメイハウ株式会社の
管理部長を歴任するなど、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。また、社外監査役 小
泉英之氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

会計監査の状況

当社は会計監査を担当する監査法人として、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結し、当該契約に基づき会計監査を受けているほか、会計上の問題点等について適宜アドバイスを受けております。同監査法人及び当社の会計監査を行った公認会計士と当社との間には特別な利害関係はありません。

当社の会計監査を行った公認会計士の氏名等は以下のとおりであります。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	継続監査年数
指定有限責任社員・業務執行社員	佐々木 健 次	新日本有限責任監査法人	7年
	栗原 裕 幸		1年

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 8名、その他 7名

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役及び社外監査役は、それぞれ2名であります。当社は、社外監査役2名を含めた監査役により取締役の業務執行を監督する体制を採用しております。

また、新たに社外取締役制度を導入し、平成26年6月26日開催の第61期定時株主総会にて、社外取締役2名を選任いたしました。社外取締役は、豊富な経験と幅広い見識のもとに、客観的、公正かつ中立的な視点から当社経営の意思決定や経営判断を行い、当社のコーポレート・ガバナンスの強化並びにコンプライアンスの徹底を図ってまいります。

新任の社外取締役であるブライアン・アンドリュース・スミス氏には、カナダ国外務省をはじめとする豊富な海外経験や専門的な知見を活かした適切なアドバイスを期待しております。同氏及び同氏が代表を務めるアルタピスタ コンサルティング インターナショナルや在日カナダ商工会議所と当社との間には、特別な利害関係はありません。

同じく新任の社外取締役である吉川興治氏には、検事をはじめとする法曹としての豊富な経験と専門知識、高い法令遵守の精神を有しており、客観的かつ適切なアドバイスを期待しております。同氏及び同氏が弁護士として所属する馬場・高橋法律事務所と当社との間には、特別な利害関係はありません。

社外監査役 小泉英之氏は、公認会計士（小泉公認会計士事務所代表）であります。当社と同事務所との間には特別な利害関係はありません。また、同氏は、株式会社千趣会の社外監査役を兼務しておりますが、当社と同事務所との間には特別な利害関係はありません。

社外監査役 森本 宏氏は、弁護士（弁護士法人北浜法律事務所代表社員）であり、当社は同法人と顧問契約を締結しております。また、同氏は、株式会社千趣会の社外監査役を兼務しておりますが、当社と同事務所との間には特別な利害関係はありません。

なお、当社は経営監視機能について、経営陣から不当な圧力が及ぶことなく、中立かつ客観的な視点を確保することが必要であると考えております。

当社において、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針について明確に定めたものではありませんが、東京証券取引所の定める独立役員に関する基準等を参考に選任しております。当社は、社外取締役及び社外監査役は会社に経済的に依存しないことで、その独立性の維持・継続が図られるものと考えており、経営陣と一般株主との利害が対立する場面において、一般株主保護の役割を担いつつ、その機能を行使することが期待されていると考えます。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	
取締役	195,899	172,899	23,000	10
監査役 (社外監査役を除く)	36,000	36,000	-	2
社外役員	13,200	13,200	-	2

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は、取締役の賞与支給額を業績に応じて変動させております。さらに平成19年5月22日開催の取締役会において役員退職慰労金制度を廃止し、取締役の報酬体系を、経営陣としての役割に応じて支給される毎月の報酬と、業績に応じて支給額が変動する賞与の二種類で構成することにした結果、これまでより在任中の実績が総報酬額に反映されやすくなり、業績との連動性は高くなったものと考えております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

(a) 銘柄数：12

(b) 貸借対照表計上額の合計額：524,979千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
上新電機(株)	450,000	404,100	取引関係等の維持・向上のため
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	163,900	72,607	取引関係等の維持・向上のため
(株)ムサシ	17,000	19,465	取引関係等の維持・向上のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	60,000	11,940	取引関係等の維持・向上のため
(株)ダイナムジャパンホールディングス	64,187	10,502	取引関係等の維持・向上のため
新光商事(株)	10,000	8,860	取引関係等の維持・向上のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	2,200	8,305	取引関係等の維持・向上のため
(株)りそなホールディングス	14,425	7,039	取引関係等の維持・向上のため
アクリーティブ(株)	270	4,776	取引関係等の維持・向上のため

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
上新電機(株)	450,000	371,250	取引関係等の維持・向上のため
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	163,900	76,377	取引関係等の維持・向上のため
(株)ダイナムジャパンホールディングス	72,279	22,204	取引関係等の維持・向上のため
(株)ムサシ	17,000	18,564	取引関係等の維持・向上のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	2,200	9,699	取引関係等の維持・向上のため
新光商事(株)	10,000	9,410	取引関係等の維持・向上のため
(株)りそなホールディングス	14,425	7,198	取引関係等の維持・向上のため
アクリーティブ(株)	27,000	5,238	取引関係等の維持・向上のため

取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。解任決議の要件については、特に定款に定めておりません。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な資本政策を行うことを目的とするものであります。

自己の株式の取得

当社は、機動的な資本政策の実行を可能にするため、自己の株式の取得等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会の決議によって定めることができる旨を定款で定めております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役及び監査役（取締役又は監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	49,350	-	49,350	-
連結子会社	-	-	-	-
計	49,350	-	49,350	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社であるJCM GOLD(H.K.)LTD.、JCM AMERICAN CORP.並びにJCM EUROPE GMBH.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているアーンスト&ヤング(ERNST & YOUNG)に対して、前連結会計年度に係る監査証明業務に基づく報酬として、26,782千円を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるJCM GOLD(H.K.)LTD.、JCM AMERICAN CORP.並びにJCM EUROPE GMBH.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているアーンスト&ヤング(ERNST & YOUNG)に対して、当連結会計年度に係る監査証明業務に基づく報酬として、33,610千円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、特別な方針等は定めておりませんが、監査法人から提示を受けた監査計画及び監査報酬見積額につき、両方で協議し、当社の事業規模、業務の特性等の要素を勘案の上、その具体的内容(監査日程・監査項目・報酬金額等)の妥当性を吟味し、監査役会の同意を得た上で、所定の手続きを経て決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1)当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2)当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表および事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みを行っております。具体的には会計基準等の内容を適切に把握し、財務諸表を適正に作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等が主催する研修会への参加並びに会計専門書の定期購読を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3 7,810,961	3 9,813,989
受取手形及び売掛金	4 5,071,045	6,559,151
有価証券	135,395	107,878
商品及び製品	5,907,926	6,368,962
仕掛品	826,780	1,029,474
原材料及び貯蔵品	2,336,574	2,330,874
繰延税金資産	597,608	532,479
その他の流動資産	362,341	363,302
貸倒引当金	151,032	170,980
流動資産合計	22,897,599	26,935,132
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,147,366	2,122,425
機械装置及び運搬具(純額)	37,049	51,222
土地	1,743,427	1,800,918
リース資産(純額)	223,940	174,573
その他(純額)	679,450	963,819
有形固定資産合計	1 4,831,234	1 5,112,959
無形固定資産		
ソフトウェア	71,377	62,185
その他の無形固定資産	6,916	6,906
無形固定資産合計	78,294	69,092
投資その他の資産		
投資有価証券	833,126	661,830
長期貸付金	78,165	88,679
退職給付に係る資産	-	260,847
繰延税金資産	11,643	35
その他の投資等	781,560	605,870
貸倒引当金	62,369	51,342
投資その他の資産合計	1,642,125	1,565,921
固定資産合計	6,551,654	6,747,974
資産合計	29,449,254	33,683,106

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 2,515,882	3 3,767,039
リース債務	183,129	183,319
未払法人税等	74,075	55,710
賞与引当金	287,443	289,096
役員賞与引当金	30,300	27,000
繰延税金負債	-	12,811
その他の流動負債	1,418,667	1,622,033
流動負債合計	4,509,497	5,957,009
固定負債		
リース債務	282,743	203,242
繰延税金負債	91,319	42,977
その他の固定負債	271,081	256,504
固定負債合計	645,143	502,724
負債合計	5,154,641	6,459,734
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,216,945	2,216,945
資本剰余金	2,068,964	2,068,964
利益剰余金	24,614,648	25,520,525
自己株式	2,325,927	2,328,593
株主資本合計	26,574,630	27,477,841
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	76,095	62,329
繰延ヘッジ損益	2,729	-
為替換算調整勘定	2,358,842	316,799
その他の包括利益累計額合計	2,280,018	254,469
純資産合計	24,294,612	27,223,372
負債純資産合計	29,449,254	33,683,106

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	23,441,214	27,806,072
売上原価	2,614,512,800	2,617,931,432
売上総利益	8,928,414	9,874,640
割賦販売未実現利益戻入額	60,422	57,122
割賦販売未実現利益繰入額	31,115	70,558
差引売上総利益	8,957,721	9,861,203
販売費及び一般管理費	1,277,627,655	1,280,099,446
営業利益	1,330,065	1,761,757
営業外収益		
受取利息	32,455	26,977
受取配当金	13,295	13,236
為替差益	418,202	265,579
負ののれん償却額	16,024	-
その他	64,524	70,805
営業外収益合計	544,502	376,599
営業外費用		
支払利息	20,392	15,202
持分法による投資損失	1,939	7,927
その他	87	243
営業外費用合計	22,419	23,374
経常利益	1,852,148	2,114,982
特別利益		
固定資産売却益	31,759	31,851
投資有価証券売却益	15,000	20,572
特別利益合計	16,759	22,424
特別損失		
固定資産売却損	44,321	41,123
固定資産除却損	51,523	53,785
特別損失合計	5,845	4,909
税金等調整前当期純利益	1,863,062	2,132,497
法人税、住民税及び事業税	402,849	641,249
法人税等調整額	28,153	72,754
法人税等合計	431,002	714,003
当期純利益	1,432,059	1,418,494

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益	1,432,059	1,418,494
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	59,566	13,765
繰延ヘッジ損益	2,729	2,729
為替換算調整勘定	710,833	2,050,284
持分法適用会社に対する持分相当額	2,591	8,240
その他の包括利益合計	775,719	2,025,548
包括利益	2,207,779	3,444,042
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,207,779	3,444,042
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,216,945	2,068,959	23,560,313	2,325,837	25,520,380
当期変動額					
剰余金の配当			377,725		377,725
当期純利益			1,432,059		1,432,059
自己株式の取得				132	132
自己株式の処分		4		43	47
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	4	1,054,334	89	1,054,249
当期末残高	2,216,945	2,068,964	24,614,648	2,325,927	26,574,630

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	16,529	-	3,072,267	3,055,738	22,464,642
当期変動額					
剰余金の配当					377,725
当期純利益					1,432,059
自己株式の取得					132
自己株式の処分					47
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	59,566	2,729	713,424	775,719	775,719
当期変動額合計	59,566	2,729	713,424	775,719	1,829,969
当期末残高	76,095	2,729	2,358,842	2,280,018	24,294,612

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,216,945	2,068,964	24,614,648	2,325,927	26,574,630
当期変動額					
剰余金の配当			512,616		512,616
当期純利益			1,418,494		1,418,494
自己株式の取得				2,666	2,666
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	-	905,877	2,666	903,211
当期末残高	2,216,945	2,068,964	25,520,525	2,328,593	27,477,841

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	76,095	2,729	2,358,842	2,280,018	24,294,612
当期変動額					
剰余金の配当					512,616
当期純利益					1,418,494
自己株式の取得					2,666
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,765	2,729	2,042,043	2,025,548	2,025,548
当期変動額合計	13,765	2,729	2,042,043	2,025,548	2,928,759
当期末残高	62,329	-	316,799	254,469	27,223,372

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,863,062	2,132,497
減価償却費	563,346	506,013
負ののれん償却額	16,024	-
事業構造改善引当金の増減額（は減少）	150,000	-
引当金の増減額（は減少）	150,917	2,143
受取利息及び受取配当金	45,751	40,213
支払利息	20,392	15,202
為替差損益（は益）	322,364	227,976
投資有価証券売却損益（は益）	15,000	20,572
有形固定資産除売却損益（は益）	4,085	3,057
持分法による投資損益（は益）	1,939	7,927
売上債権の増減額（は増加）	879,978	729,800
たな卸資産の増減額（は増加）	335,906	611,281
仕入債務の増減額（は減少）	1,357,052	580,808
未収消費税等の増減額（は増加）	23,137	25,501
その他の資産・負債の増減額	274,977	76,084
小計	1,237,903	2,738,781
利息及び配当金の受取額	45,243	40,067
利息の支払額	20,392	15,202
法人税等の支払額	343,927	665,080
営業活動によるキャッシュ・フロー	918,826	2,098,566
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（は増加）	-	259,421
有形固定資産の取得による支出	285,112	503,464
有形固定資産の売却による収入	25,602	1,169
無形固定資産の取得による支出	49,929	23,109
無形固定資産の売却による収入	973	-
有価証券の純増減額（は増加）	118,226	3,128
投資有価証券の取得による支出	4,748	3,861
投資有価証券の売却による収入	96,465	246,599
貸付けによる支出	67,951	-
貸付金の回収による収入	50	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	166,426	545,217

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の増加による収入	24,564	109,369
リース債務の返済による支出	188,206	221,201
自己株式の取得による支出	132	2,666
自己株式の売却による収入	47	-
配当金の支払額	374,137	511,914
財務活動によるキャッシュ・フロー	537,863	626,412
現金及び現金同等物に係る換算差額	259,421	579,076
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	473,957	1,506,012
現金及び現金同等物の期首残高	6,508,748	6,982,706
現金及び現金同等物の期末残高	6,982,706	8,488,719

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 8社

連結子会社名

JCMシステムズ株式会社

JCMメイホウ株式会社

JCM AMERICAN CORP.

JCM EUROPE GMBH.

JCM GOLD(H.K.)LTD.

SHAFTY CO.,LTD.

JCM CHINA CO.,LTD.

J-CASH MACHINE(THAILAND)CO.,LTD.

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

主要な会社名

Nanoptix Inc.

(2) 持分法適用会社の決算日は、連結決算日と異なるため、持分法適用会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、在外連結子会社の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用しており、1月1日から3月31日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。また国内連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

...償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

...移動平均法による原価法

デリバティブ

...時価法

たな卸資産

当社及び国内連結子会社

...先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

在外連結子会社

...JCM AMERICAN CORP.

先入先出法による低価法

...JCM EUROPE GMBH.、JCM GOLD(H.K.)LTD.

移動平均法による低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社

…定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）等については、定額法を採用しております。

在外連結子会社

…主として定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 4～12年

無形固定資産（リース資産を除く）

…定額法

なお、耐用年数については、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。また市場販売目的のソフトウェアについては販売可能な見込期間（3年）に基づいております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

…当社及び国内連結子会社は債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。在外連結子会社は主として個別に回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

…当社及び国内連結子会社は、従業員への賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。在外連結子会社は、賞与引当金は計上しておりません。

役員賞与引当金

…当社及び国内連結子会社は、役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。在外連結子会社は、役員賞与引当金は計上しておりません。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用及び数理計算上の差異については、発生時に一括費用処理することとしております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

割賦販売の計上基準

商品引渡時に割賦販売に係る債権総額を売上高として計上し、未回収の売上債権に対応する未実現利益は割賦販売未実現利益として繰延処理しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は為替差損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(7)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約取引について振当処理の要件を満たす場合は、振当処理を行うこととしております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約取引等

ヘッジ対象：外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引

ヘッジ方針

社内管理規程に基づき外貨建取引のうち、当社又は連結子会社に為替変動リスクが帰属する場合は、そのリスクヘッジのため、実需原則に基づき、為替予約取引等を行うものとしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

(8)のれん及び負ののれんの償却方法及び償却期間

のれん及び負ののれんは、その発生原因に基づき、その効果の及ぶ期間（3年～5年）にわたり定額法により償却を行っております。

(9)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

当社及び国内連結子会社の消費税等の会計処理は税抜方式によって処理しております。

（会計方針の変更）

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債（ただし、年金資産の額が退職給付債務を超える場合には、退職給付に係る資産として計上）として計上する方法に変更しております。

なお、この変更による、当連結会計年度末のその他の包括利益累計額に与える影響はありません。

（未適用の会計基準等）

- ・ 「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）
- ・ 「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充等について改正されました。

適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用します。

なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及適用しません。

当会計基準等の適用による影響

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
	6,842,787千円	7,047,258千円

2 保証債務

連結会社以外の会社の債務に対し債務保証を行っております。

債務保証

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
仕入債務	400,990千円	263,607千円
リース債務	103,010	127,858

3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
現金及び預金	20,000千円	20,000千円

上記に対応する債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
支払手形及び買掛金	23千円	2,150千円

4 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、前連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。前連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	123,340千円	-千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
給与・賞与	2,660,505千円	3,069,158千円
貸倒引当金繰入額	58,649	24,470
賞与引当金繰入額	190,685	162,697
役員賞与引当金繰入額	30,300	27,000
退職給付費用	125,025	111,889

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	1,281,277千円	1,417,535千円

3 固定資産売却益の主な内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	1,613千円	- 千円
その他	146	1,851

4 固定資産売却損の主な内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	860千円	- 千円
土地	3,460	-
その他	1	1,123

5 固定資産除却損の主な内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	380千円	- 千円
機械装置及び運搬具	136	0
ソフトウェア	-	349
その他	1,006	3,436

6 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	100,835千円	133,717千円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	81,556千円	15,134千円
組替調整額	-	6,132
税効果調整前	81,556	21,266
税効果額	21,989	7,501
その他有価証券評価差額金	59,566	13,765
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	4,401	-
組替調整額	-	4,401
税効果調整前	4,401	4,401
税効果額	1,672	1,672
繰延ヘッジ損益	2,729	2,729
為替換算調整勘定：		
当期発生額	710,833	2,050,284
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	2,591	8,240
その他の包括利益合計	775,719	2,025,548

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	29,662	-	-	29,662
合計	29,662	-	-	29,662
自己株式				
普通株式	2,682	0	0	2,682
合計	2,682	0	0	2,682

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものであり、減少0千株は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月4日 取締役会	普通株式	188,863	7	平成24年3月31日	平成24年6月12日
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	188,862	7	平成24年9月30日	平成24年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月3日 取締役会	普通株式	296,783	利益剰余金	11	平成25年3月31日	平成25年6月11日

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	29,662	-	-	29,662
合計	29,662	-	-	29,662
自己株式				
普通株式	2,682	1	-	2,684
合計	2,682	1	-	2,684

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成25年6月3日 取締役会	普通株式	296,783	11	平成25年3月31日	平成25年6月11日
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	215,833	8	平成25年9月30日	平成25年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年6月2日 取締役会	普通株式	215,828	利益剰余金	8	平成26年3月31日	平成26年6月9日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
現金及び預金勘定	7,810,961千円	9,813,989千円
預入期間が3か月を超える定期預金	828,254	1,325,270
現金及び現金同等物	6,982,706	8,488,719

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主としてアミューズメント事業用ゲーム機(「その他」)であります。

(イ)無形固定資産

該当事項はありません。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内	10,857	26,788
1年超	22,061	34,215
合計	32,918	61,004

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループでは、現在、借入金等による資金調達を行っておらず、余剰資金については、主に流動性が高く、安全性の高い金融商品に限定して、運用しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規定に沿ってリスク低減を図っております。有価証券及び投資有価証券については、満期保有目的の債券及び株式を保有しております。そのうち、上場株式については、四半期ごとに時価の把握を行っており、それ以外については、合理的に算定された価額の把握を行っております。

なお、デリバティブは内部管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されており、市場の動向を注視し必要に応じて、先物為替予約を利用してヘッジすることとしております。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、取引先企業等に対し長期貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが5ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されており、市場の動向を注視し必要に応じて、先物為替予約を利用してヘッジすることとしております。

ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に資金調達を目的としたものであり、契約期間は最長で5年であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (7)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、社内規程に従い、営業債権及び長期貸付金について、与信管理担当部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の社内規程に準じて、同様の管理を行っております。

満期保有目的の債券は、当社グループ方針に従い、格付の高い債券のみを投資対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引については、取引先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内規程に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行なっております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	7,810,961	7,810,961	-
(2) 受取手形及び売掛金	5,071,045	5,036,314	34,730
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	138,858	138,858	-
その他有価証券	548,485	548,485	-
資産計	13,569,349	13,534,618	34,730
(4) 支払手形及び買掛金	2,515,882	2,515,882	-
負債計	2,515,882	2,515,882	-
(5) デリバティブ取引（*）	8,584	8,584	-

（*）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	9,813,989	9,813,989	-
(2) 受取手形及び売掛金	6,559,151	6,509,263	49,888
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	160,734	160,734	-
その他有価証券	521,040	521,040	-
資産計	17,054,916	17,005,028	49,888
(4) 支払手形及び買掛金	3,767,039	3,767,039	-
負債計	3,767,039	3,767,039	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式及び債券共に取引所の価格によっております。

(4) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
非上場株式	281,178	87,934

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	6,572,616	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,748,857	298,787	23,400	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	135,395	3,463	-	-
合計	11,456,868	302,250	23,400	-

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	8,368,392	-	-	-
受取手形及び売掛金	6,230,907	313,515	14,728	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	50,952	-	-	-
その他	56,926	52,856	-	-
合計	14,707,179	366,371	14,728	-

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	138,858	138,858	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		138,858	138,858	-

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	50,952	50,952	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	109,782	109,782	-
	小計	160,734	160,734	-
合計		160,734	160,734	-

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	548,485	455,460	93,024
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	548,485	455,460	93,024
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		548,485	455,460	93,024

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	149,790	73,162	76,627
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	149,790	73,162	76,627
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	371,250	378,554	7,304
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	371,250	378,554	7,304
合計		521,040	451,717	69,323

(注) 非上場株式(前連結貸借対照表計上額 281,178千円、当連結貸借対照表計上額 87,934千円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	120,000	15,000	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	120,000	15,000	-

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	246,599	20,572	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	246,599	20,572	-

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	売建				
	ユーロ	売掛金	121,767	-	4,182
合計			121,767	-	4,182

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 上記の為替予約取引は、連結会社間取引をヘッジ対象として個別財務諸表上はヘッジ会計が適用されておりますが、連結財務諸表上は当該連結会社間取引が消去されるため、ヘッジ会計が適用されておられません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

重要性に乏しいため、その記載を省略しております。なお、時価の算定に当たっては取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	売建				
	ユーロ	売掛金	128,147	-	4,401
合計			128,147	-	4,401

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型企业年金制度及び確定拠出型企业年金制度を採用しております。なお、在外連結子会社においては退職給付制度はありません。

また、当社及び一部の国内連結子会社は総合設立型の厚生年金基金制度である関西文紙機器厚生年金基金に加入しております。なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成24年3月31日現在)
年金資産の額	34,621,057千円	33,068,153千円
年金財政計算上の給付債務の額	53,412,185	52,550,298
差引額	18,791,128	19,482,145

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度 5.63% (平成23年3月31日現在)

当連結会計年度 5.60% (平成24年3月31日現在)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度7,943,116千円、当連結会計年度7,545,138千円)及び繰越不足(前連結会計年度10,848,012千円、当連結会計年度11,937,007千円)であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年の元利均等償却であります。

なお、特別掛金の額はあらかじめ定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与・賞与標準給与の額に乘じ算定するため、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務	797,687	866,832
(2) 年金資産	891,907	1,031,273
(3) 連結貸借対照表計上額純額	94,220	164,441
(4) 前払年金費用	117,376	164,441
(5) 退職給付引当金	23,156	-

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
(1) 勤務費用	61,928	61,193
(2) 利息費用	14,912	15,888
(3) 期待運用収益(減算)	17,050	17,838
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	8,301	65,039
(5) 退職給付費用	51,488	5,795
(6) 確定拠出年金制度への拠出額	22,844	22,276
計	74,333	16,480

(注) 総合設立型の厚生年金基金に係るものは含まれておりません。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
2.0%	1.6%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
2.0%	1.6%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

発生時一括費用処理

5. 総合設立型の厚生年金基金に関する事項

総合設立型の厚生年金基金については、要拠出額を退職給付費用として処理しております。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
退職給付費用(基金への会社負担分拠出額)	100,560	101,441

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および一部の国内連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。確定給付企業年金制度では、勤続年数、資格、役職に基づいた一時金又は年金を支給します。在外連結子会社においては、退職給付制度はありません。

また、当社及び一部の国内連結子会社は、総合設立型の厚生年金基金制度である関西文紙事務器厚生年金基金に加盟しております。自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度であるため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

なお、一部の国内連結子会社が有する確定給付企業年金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	866,832千円
勤務費用	65,575
利息費用	13,869
数理計算上の差異の発生額	9,548
退職給付の支払額	46,216
退職給付債務の期末残高	890,511

(注)一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	1,031,273千円
期待運用収益	16,500
数理計算上の差異の発生額	86,458
事業主からの拠出額	63,343
退職給付の支払額	46,216
年金資産の期末残高	1,151,358

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	890,511千円
年金資産	1,151,358
	260,847
非積立型制度の退職給付債務	-
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	260,847
退職給付に係る負債	260,847
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	260,847

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	62,119千円
利息費用	13,869
期待運用収益	16,500
数理計算上の差異の費用処理額	92,575
簡便法で計算した退職給付費用	25
確定給付制度に係る退職給付費用	33,062

(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」及び「数理計算上の差異の費用処理額」に計上しております。

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	36%
株式	43
一般勘定	17
その他	4
合計	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 1.6%

長期期待運用収益率 1.6%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、25,847千円であります。

4. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、118,635千円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況（平成25年3月31日現在）

年金資産の額	34,062,757千円
年金財政計算上の給付債務の額	44,219,187千円
差引額	10,156,430千円

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合（平成25年3月31日現在）

5.92%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務費用残高8,632,599千円及び繰越不足金1,523,831千円であり、本制度における過去勤務費用の償却方法は期間19年の元利均等償却であります。

なお、特別掛金の額はあらかじめ定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与・賞与標準給与の額に乘じ算定するため、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
未実現利益	18,685千円	72,398千円
役員退職慰労未払金	69,069	54,038
たな卸資産評価損	268,893	207,019
賞与引当金	117,440	116,597
ゴルフ会員権評価損	21,717	19,826
一括償却資産損金算入限度超過額	4,133	3,180
貸倒引当金損金算入限度超過額	77,812	76,641
販売費及び一般管理費否認額	129,240	138,092
無形固定資産否認額	170,297	140,165
投資有価証券評価損	8,528	7,990
退職給付引当金	9,123	-
繰越欠損金	439,234	300,523
関係会社株式	338,684	898,971
その他	138,826	213,326
小計	1,811,690	2,248,773
評価性引当金	1,134,310	1,544,774
繰延税金資産合計	677,380	703,998
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	27,309	19,808
子会社留保利益	28,166	60,534
資産除去債務	2,109	2,046
前払年金費用	62,487	92,890
その他	39,374	51,992
繰延税金負債合計	159,448	227,271
繰延税金資産の純額	517,932	476,726

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	597,608千円	532,479千円
固定資産 - 繰延税金資産	11,643	35
流動負債 - 繰延税金負債	-	12,811
固定負債 - 繰延税金負債	91,319	42,977

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
税効果未認識未実現利益	0.2	-
海外連結子会社等との税率差	2.7	4.6
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6	1.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.6	4.5
子会社からの受取配当金消去	4.7	4.6
負ののれん償却	0.3	-
評価性引当金	13.0	6.6
住民税均等割	1.1	0.9
海外子会社等の留保利益	0.1	1.5
税額控除	0.5	0.4
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	1.3
その他	0.9	1.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.1	33.4

(注)当連結会計年度より、重要性が増したため、「海外子会社等の留保利益」を区分掲記しております。これにより「その他」に含めていた前連結会計年度の情報は、当連結会計年度の区分に従って表示方法を変更しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は26,171千円減少し、法人税等調整額が27,329千円、その他有価証券評価差額金が1,158千円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

国内向貨幣処理機器等の販売に関する事業

JCMメイハウ株式会社の株式保有を含む同社事業活動の管理事業

(2) 企業結合日

平成25年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、JCMシステムズ株式会社(当社の連結子会社)を承継会社とする会社分割(吸収分割)

(4) 結合後企業の名称

JCMシステムズ株式会社(当社の連結子会社)

(5) その他の取引の概要に関する事項

当社の主力分野として国内外に広く認知されている貨幣処理機器事業のうち、国内向製品等の販売に関する事業をJCMシステムズ株式会社に分割することにより、同社を日本国内における収益の中心の会社とし、顧客に対する商品提案の内容の充実、経営資源の有効活用や効率的な事業運営を実現させ、営業・サービスの質や市場競争力の一層の向上を図るものであります。

併せて、日本国内の事業であるJCMメイハウ株式会社についても、同社の子会社(当社の孫会社)とすることにより、販売活動における役割分担や情報共有を進めてまいります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に金銭関連機器等を生産・販売しており、国内においては、当社及び国内連結子会社が、海外においては海外連結子会社が、グループ内で機能・業務を担当しております。連結子会社はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を行っております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎としたセグメントから構成されており、「日本地域」、「北米地域」、「欧州地域」及び「アジア地域」を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、国内における販売事業の集約を図ることを目的とした会社組織の変更に伴い、報告セグメントを従来の「日本金銭機械」、「遊技場向機器事業」、「北米地域」、「欧州地域」及び「アジア地域」の5区分から「日本地域」、「北米地域」、「欧州地域」及び「アジア地域」の4区分に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				合計
	日本地域	北米地域	欧州地域	アジア地域	
売上高					
外部顧客への売上高	11,779,037	7,616,609	3,804,306	241,261	23,441,214
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,020,333	35,222	39,719	8,871,562	12,966,837
計	15,799,371	7,651,831	3,844,025	9,112,823	36,408,052
セグメント利益	1,108,808	505,940	228,085	144,200	1,987,035
セグメント資産	23,235,661	4,555,899	3,652,690	4,271,105	35,715,356
セグメント負債	5,684,092	1,222,078	1,259,082	2,503,578	10,668,832
その他の項目					
減価償却費	515,587	31,338	10,781	8,027	565,735
受取利息	22,470	7,368	22,297	248	52,385
支払利息	20,156	-	-	20,165	40,322
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	297,755	31,922	13,021	9,524	352,223

（注）減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、それぞれ長期前払費用の償却額及び増加額が含まれております。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				合計
	日本地域	北米地域	欧州地域	アジア地域	
売上高					
外部顧客への売上高	10,556,085	10,200,362	6,744,672	304,951	27,806,072
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,675,757	72,244	14,715	9,835,804	13,598,521
計	14,231,843	10,272,607	6,759,387	10,140,755	41,404,594
セグメント利益	740,492	699,458	634,393	293,182	2,367,526
セグメント資産	25,069,618	6,669,344	4,819,194	5,158,948	41,717,106
セグメント負債	7,256,307	1,909,647	1,439,470	2,850,632	13,456,057
その他の項目					
減価償却費	447,452	43,195	14,190	11,235	516,073
受取利息	18,730	9,547	13,910	626	42,816
支払利息	14,791	-	-	16,249	31,041
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	497,227	34,730	20,048	13,427	565,433

（注）減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、それぞれ長期前払費用の償却額及び増加額が含まれております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,987,035	2,367,526
未実現利益の消去	8,239	42,471
負ののれん償却額	16,024	-
受取配当金の消去	167,673	222,975
全社収益	13,856	13,302
その他セグメント間取引消去	11,143	399
連結財務諸表の経常利益	1,852,148	2,114,982

(注) 全社収益は、主に報告セグメントに帰属しない営業外損益であります。

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	35,715,356	41,717,106
セグメント間消去	7,694,583	9,232,923
全社資産	1,428,480	1,198,923
連結財務諸表の資産合計	29,449,254	33,683,106

(注) 全社資産は、主に当社及び連結子会社の余剰運用資金及び長期投資資金であります。

(単位:千円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	10,668,832	13,456,057
セグメント間消去	5,514,190	6,996,323
連結財務諸表の負債合計	5,154,641	6,459,734

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	565,735	516,073	2,388	10,060	563,346	506,013
受取利息	52,385	42,816	19,929	15,838	32,455	26,977
支払利息	40,322	31,041	19,929	15,838	20,392	15,202
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	352,223	565,433	4,524	1,497	347,699	566,930

【関連情報】

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高 (単位：千円)

日本	北米	欧州	その他の地域	合計
11,770,650	6,864,124	3,764,089	1,042,349	23,441,214

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産 (単位：千円)

日本	北米	欧州	その他の地域	合計
3,842,557	566,217	18,007	414,512	4,841,294

3．主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高のうち連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高 (単位：千円)

日本	北米	欧州	その他の地域	合計
10,548,553	8,824,236	6,750,250	1,683,033	27,806,072

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産 (単位：千円)

日本	北米	欧州	その他の地域	合計
3,896,239	676,115	24,672	515,932	5,112,959

3．主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高のうち連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

該当事項はありません。なお、平成22年4月1日に行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	日本地域	北米地域	欧州地域	アジア地域	合計
当期償却額	16,024	-	-	-	16,024
当期末残高	-	-	-	-	-

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	
1株当たり純資産額	900円46銭	1株当たり純資産額	1,009円07銭
1株当たり当期純利益金額	53円08銭	1株当たり当期純利益金額	52円58銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
当期純利益(千円)	1,432,059	1,418,494
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,432,059	1,418,494
期中平均株式数(株)	26,980,334	26,979,142

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定のリース債務	183,129	183,319	3.6	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	282,743	203,242	2.9	平成26年~30年
合計	465,872	386,561	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末リース債務残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	97,784	56,178	30,168	19,111

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	7,305,718	13,996,251	21,289,009	27,806,072
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(千円)	710,184	1,100,945	1,940,992	2,132,497
四半期(当期)純利益金額(千円)	499,738	671,250	1,342,446	1,418,494
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	18.52	24.88	49.76	52.58

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	18.52	6.36	24.88	2.82

決算日後の状況

特記事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,003,788	3,685,275
受取手形	3 215,270	-
売掛金	1 2,952,925	1 3,850,459
商品及び製品	758,617	300,967
仕掛品	637,517	863,115
原材料及び貯蔵品	665,604	675,057
前払費用	57,395	54,104
未収入金	1 157,691	1 160,167
未収消費税等	26,923	75,347
関係会社短期貸付金	1,504,960	1,337,830
繰延税金資産	370,951	274,767
その他の流動資産	101,684	50,129
貸倒引当金	54,781	54,983
流動資産合計	12,398,548	11,272,237
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,731,203	1,665,657
構築物（純額）	15,587	12,403
機械及び装置（純額）	6,189	5,307
車両運搬具（純額）	42	2,008
工具、器具及び備品（純額）	486,072	757,369
土地	1,465,393	1,465,393
その他	-	76,832
有形固定資産合計	3,704,488	3,984,973
無形固定資産		
ソフトウェア	61,607	48,347
電話加入権	6,605	6,605
その他の無形固定資産	36	26
無形固定資産合計	68,249	54,979
投資その他の資産		
投資有価証券	576,693	524,979
関係会社株式	1,371,679	1,031,679
出資金	4,900	4,900
関係会社出資金	606,224	606,224
長期前払費用	323	287
前払年金費用	164,441	258,938
差入保証金	11,129	8,392
会員権	58,550	49,050
その他の投資等	331	3,972
貸倒引当金	57,750	48,250
投資その他の資産合計	2,736,522	2,440,174
固定資産合計	6,509,260	6,480,127
資産合計	18,907,808	17,752,365

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	80,163	100,963
買掛金	1,386,838	1,691,073
未払金	1,439,271	1,465,511
未払費用	62,359	71,173
未払法人税等	-	6,680
前受金	1,182	-
賞与引当金	186,738	193,660
役員賞与引当金	23,000	23,000
その他の流動負債	34,002	31,737
流動負債合計	2,213,556	2,583,801
固定負債		
繰延税金負債	51,095	1,519
その他の固定負債	177,857	147,857
固定負債合計	228,952	149,376
負債合計	2,442,509	2,733,177
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,216,945	2,216,945
資本剰余金		
資本準備金	2,063,905	2,063,905
その他資本剰余金	5,058	5,058
資本剰余金合計	2,068,964	2,068,964
利益剰余金		
利益準備金	274,318	274,318
その他利益剰余金		
別途積立金	12,945,632	11,904,761
繰越利益剰余金	1,217,041	833,378
利益剰余金合計	14,436,992	13,012,458
自己株式	2,325,927	2,328,593
株主資本合計	16,396,975	14,969,774
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	65,594	49,413
繰延ヘッジ損益	2,729	-
評価・換算差額等合計	68,323	49,413
純資産合計	16,465,299	15,019,187
負債純資産合計	18,907,808	17,752,365

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高		
商品及び製品売上高	7,738,386	6,259,428
役務収益	2,049,514	2,729,432
売上高合計	1 9,787,900	1 8,988,860
売上原価		
製品期首たな卸高	541,463	758,617
当期製品製造原価	1 5,732,835	1 4,921,602
当期製品仕入高	1 1,241,760	1 804,331
合計	7,516,059	6,484,551
他勘定振替高	2 6,713	2 81,939
製品期末たな卸高	758,617	300,967
製品売上原価	6,764,155	6,101,645
売上総利益	3,023,745	2,887,214
販売費及び一般管理費	1, 3 2,624,911	1, 3 2,733,900
営業利益	398,834	153,314
営業外収益		
受取利息	1 20,669	1 16,606
受取配当金	1 277,673	1 268,675
為替差益	379,717	326,089
業務受託料	1 357,444	1 303,941
受取賃貸料	1 102,632	1 37,634
雑収入	1 33,847	1 12,363
営業外収益合計	1,171,985	965,311
営業外費用		
業務受託原価	1 327,388	1 316,854
賃貸収入原価	1 94,293	1 37,634
雑損失	1,342	493
営業外費用合計	423,024	354,982
経常利益	1,147,794	763,643
特別利益		
固定資産売却益	4 1,674	-
投資有価証券売却益	15,000	20,572
特別利益合計	16,674	20,572
特別損失		
固定資産売却損	5 4,321	-
固定資産除却損	6 998	6 3,710
特別損失合計	5,319	3,710
税引前当期純利益	1,159,149	780,504
法人税、住民税及び事業税	117,020	115,702
法人税等調整額	18,083	55,849
法人税等合計	135,103	171,551
当期純利益	1,024,045	608,953

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,216,945	2,063,905	5,053	2,068,959	274,318	13,325,632	190,720	13,790,672
当期変動額								
剰余金の配当							377,725	377,725
別途積立金の取崩						380,000	380,000	-
当期純利益							1,024,045	1,024,045
自己株式の取得								
自己株式の処分			4	4				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	4	4	-	380,000	1,026,320	646,320
当期末残高	2,216,945	2,063,905	5,058	2,068,964	274,318	12,945,632	1,217,041	14,436,992

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,325,837	15,750,739	8,182	-	8,182	15,758,922
当期変動額						
剰余金の配当		377,725				377,725
別途積立金の取崩		-				-
当期純利益		1,024,045				1,024,045
自己株式の取得	132	132				132
自己株式の処分	43	47				47
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			57,411	2,729	60,141	60,141
当期変動額合計	89	646,235	57,411	2,729	60,141	706,376
当期末残高	2,325,927	16,396,975	65,594	2,729	68,323	16,465,299

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,216,945	2,063,905	5,058	2,068,964	274,318	12,945,632	1,217,041	14,436,992
当期変動額								
剰余金の配当							512,616	512,616
別途積立金の積立						480,000	480,000	-
当期純利益							608,953	608,953
自己株式の取得								
会社分割による減少						1,520,871		1,520,871
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	1,040,871	383,662	1,424,534
当期末残高	2,216,945	2,063,905	5,058	2,068,964	274,318	11,904,761	833,378	13,012,458

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,325,927	16,396,975	65,594	2,729	68,323	16,465,299
当期変動額						
剰余金の配当		512,616				512,616
別途積立金の積立		-				-
当期純利益		608,953				608,953
自己株式の取得	2,666	2,666				2,666
会社分割による減少		1,520,871				1,520,871
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			16,181	2,729	18,910	18,910
当期変動額合計	2,666	1,427,200	16,181	2,729	18,910	1,446,111
当期末残高	2,328,593	14,969,774	49,413	-	49,413	15,019,187

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)等については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50年

工具、器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、耐用年数については、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。また、市場販売目的のソフトウェアについては販売可能な見込み期間(3年)に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は為替差損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員への賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。ただし、年金資産の額が、退職給付債務を超過する場合は、投資その他の資産に前払年金費用として計上しております。

なお、数理計算上の差異は、発生時に一括処理することとしております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約取引について振当処理の要件を満たす場合は、振当処理を行うこととしております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約取引等

ヘッジ対象：外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

当社は、社内管理規程に基づき外貨建取引のうち、当社に為替変動リスクが帰属する場合は、そのリスクヘッジのため、実需原則に基づき為替予約取引等を行うものとしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

また、以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額を直接控除した場合の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第75条に定める製造原価明細書については、同条第2項ただし書きにより、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第80条に定めるたな卸資産の帳簿価額の切下額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
流動資産		
売掛金	2,299,276千円	3,850,459千円
未収入金	43,335	45,697
流動負債		
買掛金	4,627	35,275
未払金	36,397	11,837

2 保証債務

次の関係会社等について、債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
JCMメイホウ(株)	226,952千円	JCMメイホウ(株) 197,571千円
JCMシステムズ(株)	469,055	JCMシステムズ(株) 300,886
計	696,007	計 498,457

3 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、前事業年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。前事業年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形	30,345千円	-千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
関係会社との取引高		
売上高	7,300,137千円	8,981,110千円
仕入高	1,566,855	1,366,606
その他の営業取引高	173,975	125,448
営業取引以外の取引高	746,798	614,028

2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
販管費への振替高	9,071千円	15,887千円
その他	2,357	66,052
計	6,713	81,939

3 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度17%、当事業年度2%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度83%、当事業年度98%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
給料・賞与	451,947千円	407,289千円
賞与引当金繰入額	105,982	75,737
役員報酬	188,871	222,099
役員賞与引当金繰入額	23,000	23,000
退職給付費用	56,720	33,384
法定福利費	163,499	172,018
租税公課等	58,661	51,566
試験研究費	403,631	722,827
サービス費	170,759	97,219
支払手数料	430,584	426,755
減価償却費	209,916	108,432
貸倒引当金繰入額	1,350	202

(注) 試験研究費には賞与引当金繰入額69,218千円(前事業年度 39,586千円)が含まれております。

4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物	1,613千円	- 千円
工具、器具及び備品	61	-

5 固定資産売却損の主な内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
建物	860千円	- 千円
工具、器具及び備品	1	-
土地	3,460	-

6 固定資産除却損の主な内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
建物	16千円	- 千円
機械及び装置	136	-
工具、器具及び備品	845	3,361
ソフトウェア	-	349

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式1,031,679千円 関係会社出資金606,224千円、前事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式1,371,679千円 関係会社出資金606,224千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年 3月31日)	当事業年度 (平成26年 3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	70,960千円	68,943千円
役員退職慰労未払金	66,705	51,812
一括償却資産損金算入限度超過額	2,889	2,449
投資有価証券評価損	8,465	7,930
ゴルフ会員権評価損	18,545	16,840
貸倒引当金損金算入限度超過額	42,761	36,751
たな卸資産評価損	141,825	71,308
販売費及び一般管理費否認額	90,577	95,994
無形固定資産否認額	141,504	126,500
繰越欠損金	369,026	258,000
関係会社株式	338,684	898,971
その他	73,091	146,871
小計	1,365,039	1,782,373
評価性引当金	953,875	1,397,365
繰延税金資産合計	411,163	385,008
繰延税金負債		
前払年金費用	62,487	92,182
その他有価証券評価差額金	27,146	19,577
その他	1,672	-
繰延税金負債合計	91,307	111,759
繰延税金資産の純額	319,856	273,248

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1	1.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	10.5	12.2
住民税均等割	0.6	0.9
評価性引当額	18.5	8.7
税額控除	0.6	0.9
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	2.5
その他	1.6	0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	11.7	22.0

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は18,675千円減少し、法人税等調整額が19,819千円、その他有価証券評価差額金が1,144千円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

連結財務諸表の注記事項、(企業結合等関係)をご参照下さい。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	2,931,011	8,794	-	2,939,805	1,274,148	74,340	1,665,657
構築物	93,585	-	-	93,585	81,181	3,183	12,403
機械及び装置	35,865	-	-	35,865	30,558	881	5,307
車両運搬具	2,852	2,420	-	5,272	3,263	454	2,008
工具、器具及び備品	4,415,099	481,460	379,051	4,517,509	3,760,139	200,344	757,369
土地	1,465,393	-	-	1,465,393	-	-	1,465,393
その他	-	76,832	-	76,832	-	-	76,832
有形固定資産計	8,943,807	569,508	379,051	9,134,264	5,149,291	279,204	3,984,973
無形固定資産							
ソフトウェア	1,394,790	12,819	590,564	817,045	768,697	25,730	48,347
電話加入権	6,605	-	-	6,605	-	-	6,605
その他の無形固定資産	195	-	-	195	168	9	26
無形固定資産計	1,401,590	12,819	590,564	823,845	768,866	25,739	54,979
長期前払費用	16,136	73	37	16,171	15,884	71	287

(注) 当期増減額の主なものは次のとおりです。

1. 会社分割による減少

平成25年4月1日に当社を分割会社とし、JCMシステムズ株式会社(当社の連結子会社)を承継会社とする会社分割(吸収分割)を実施し、工具、器具及び備品6,457千円をJCMシステムズ株式会社に移管いたしました。

2. 工具、器具及び備品の増加は主に金型の取得によるものです。

3. 工具、器具及び備品の減少(会社分割による減少を除く)は主に金型の除却によるものであります。

4. ソフトウェアの減少は除却によるものです。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	112,531	696	9,500	494	103,233
賞与引当金	186,738	193,660	186,738	-	193,660
役員賞与引当金	23,000	23,000	23,000	-	23,000

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 大阪府中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.jcm-hq.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第60期）（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）平成25年6月26日近畿財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成25年6月26日近畿財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第61期第1四半期）（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）平成25年8月9日近畿財務局長に提出

（第61期第2四半期）（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）平成25年11月13日近畿財務局長に提出

（第61期第3四半期）（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）平成26年2月13日近畿財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成25年6月27日近畿財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

(5) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

平成25年7月8日近畿財務局長に提出。

事業年度（第60期）（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年 6 月26日

日本金銭機械株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐々木 健次 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 栗原 裕幸 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本金銭機械株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本金銭機械株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本金銭機械株式会社の平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日本金銭機械株式会社が平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年 6 月26日

日本金銭機械株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐々木 健次 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 栗原 裕幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本金銭機械株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本金銭機械株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。